

平成30年度分

泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

PDCA サイクル 進捗管理シート

平成 30 年度分	担当課	まちの活性課
-----------	-----	--------

基本目標	①安定した雇用を創出する
基本的方向	しごとの創生
具体的施策	①地域資源を活かした産業振興と創業支援
事業名	中小企業総合支援事業
事業概要	【最終予算額：64,313千円】
	【決算額：7,800千円】 専門的知識を保有する機関で経営相談を受け、中小企業者のニーズや経営状況により個別に判断し、中小企業者に最も適した支援策を提案する。

計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標事項・進捗状況	①目標事項：創業支援件数							
		KPI：5年間で130社/年							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	—	70社	90社	74社	87社		
		達成率	—	53.8%	69.2%	56.9%	66.9%		
		②目標事項：創業した件数							
		KPI：5年間で30社/年							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	—	20社	43社	35社	38社		
		達成率	—	66.7%	143.3%	116.7%	126.7%		
		③目標事項：							
		KPI：							
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値	—								
達成率	—								

平成30年度	評価 (C)	【30年度評価】	
		担当課評価	創業支援については、平成27年5月に策定した創業支援事業計画に基づき、商工会議所・日本政策金融公庫・地域金融機関と連携し実施。また、平成29年12月には計画期間を2年間延長し、国の認定を受けた。 融資創業相談以外は、市と商工会議所での創業相談窓口として対応している。
	B		
改善 (A)	【令和元年度における取り組みなど】		
	創業・起業に関する情報発信等の周知を強化し、創業希望者を対象とした起業セミナーや補助事業を実施していく。		
委員会意見	【評価等に対する意見】		
	委員会評価		

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分	担当課	農林水産課
-----------	-----	-------

基本目標	①安定した雇用を創出する
基本的方向	農業等の振興
具体的施策	①地域資源を活かした産業振興と創業支援
事業名	泉佐野産（もん）普及促進事業
事業概要	【最終予算額：22,453千円】
	【決算額：20,162千円】 泉佐野で収穫された地場野菜や魚介類を活用したオリジナルレシピを基に、6次産業化に資するレシピを商品化し、地場産品のブランド化と6次産業化の促進を行う。

計画（P） ↓ 実施（D）	目標事項・進捗状況	①目標事項：新たに雇用を創出する農商工連携または6次産業化を行う企業・団体数							
		KPI：5年間で3社							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値		1社	1社	1社	1社		累計
		達成率	—	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%		
		②目標事項：							
		KPI：							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値							
		達成率	—						
		③目標事項：							
		KPI：							
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値									
達成率	—								

評価（C）	【30年度評価】						
	担当課 評価	平成30年度は、平成29年度に開発した「泉佐野産野菜のペースト」を活用し、嚙下に問題を抱える方はもちろん誰にでも食べやすい“おやつ”の講習会を開催し、新たな泉佐野産野菜の活用方法について提案を行った。 また、市内の特産品である松波キャベツとマッチする食材でメニューを提供していただく取組をホテル日航関西空港をはじめ、大阪及び神戸市内のホテル・飲食店で実施した。この取組は新聞やテレビなどのメディアに取り上げられ、泉佐野産野菜の価値向上につながった。					

平成30年度	改善（A）	【令和元年度における取り組みなど】						
		令和元年度は、市内のホテル等の協力を得たうえで、泉佐野産食材を使ったメニューの提供をしていくことで、泉佐野産食材の更なるブランド化、6次産業化を目指す。						

委員会意見	【評価等に対する意見】						
	委員会 評価						

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分	担当課	まちの活性課
-----------	-----	--------

基本目標	①安定した雇用を創出する
基本的方向	しごとの創生
具体的施策	①地域資源を活かした産業振興と創業支援
事業名	就労支援カレッジ事業
事業概要	【最終予算額：45,249千円】 【決算額：44,909千円】
	相談等から個々の状態や能力に応じた教育訓練カリキュラムを作成し、その職場実習活動等により社会参加や就労体験を通じて、一般就労への移行の支援を行う。就労経験の少ない若年者等への就労支援を行なうことによる労働力の底上げと、農業従事者の担い手不足の解消、農業の6次産業化の促進、さらには都市部から泉佐野市、泉佐野市から地方への地域間移動・移住を促進することを目的としている事業。

計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標事項・進捗状況	①目標事項：							
		KPI：							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値							
		達成率	—						
		②目標事項：							
		KPI：							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値							
		達成率	—						
		③目標事項：							
		KPI：							
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値									
達成率	—								

平成30年度	評価 (C)	【30年度評価】
		担当課評価 <b>A</b> 交付金先駆的事例事業として内閣府やマスメディアにも紹介され、注目されている事業であり、農業を核に弘前市との連携に加え、加賀市とも都市間連携による農業分野に従事する人材育成及び地方移住促進や農業就労者の増加による雇用創出を図る事業として実施し、研修生の受入や受入態勢の充実など、積極的な事業展開を進めた。さらに、地方創生推進交付金を活用し、加賀市とも同様の連携を行うとともに、今後の新たな地域間連携先の検討を行った。これらの取組みの結果、当該年度において15人の就労人材を育成できた。
	改善 (A)	【令和元年度における取り組みなど】 引き続き推進交付金の活用により当該事業を実施する。弘前市及び加賀市と連携した事業を実施するとともに、更なる連携先の拡大を図りながら、泉佐野市や地方での職場体験の実施による労働力の底上げや2居住・移住を目指した取り組みを進める。
委員会意見	【評価等に対する意見】	
	委員会評価	

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分	担当課	まちの活性課
基本目標	①安定した雇用を創出する	
基本的方向	しごとの創生	
具体的施策	①地域資源を活かした産業振興と創業支援	
事業名	地域経済活性化プラットフォーム事業	
事業概要	【最終予算額：88,098千円】 【決算額：52,899千円】	
	インバウンドや空き店舗対策の一環で、中心市街地での起業を目指す方への補助及び起業に関するセミナーを実施することで、地域経済活性化の促進を目的とする。	

計画（P） ↓ 実施（D）	目標事項・進捗状況	①目標事項：創業者数						
		KPI：4年後に20件						
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	—	4	8	18		累計
		達成率	—	20.0%	40.0%	90.0%		
		②目標事項：海外等販路拡大事業者数						
		KPI：4年後に30社						
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	—	15	19	21		累計
		達成率	—	50.0%	63.3%	70.0%		
		③目標事項：販路拡大（経済波及効果）						
		KPI：4年後に3億円						
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	—	1,929万円	3,502万円	7,657万円		累計
		達成率	—	6.4%	11.7%	25.5%		
		④目標事項：雇用機会創出数（トライアル雇用数）						
KPI：4年後に50人								
現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値	—	3	—	—		累計		
達成率	—	6.0%	—	—				

平成30年度	評価（C）	【30年度評価】
		担当課評価 <b>C</b> 起業支援事業補助金について、平成28年11月から実施。補助対象は店舗改修費や備品購入費などの初期の経費としていたが、初期の経費支援の有無によって、起業のきっかけにあまり影響しないこと等から、平成29年8月から補助対象を店舗家賃に変更して実施。家賃補助にて徐々に事業者が体力をつけ、売上げを増加させることが継続的な起業支援に繋がるものと考えシフトした。 当該補助金に関する問い合わせや創業相談も増加傾向にあるものの、対象エリアである「駅周辺の店舗家賃が高い」、「駐車場がない」などの理由により店舗の賃貸契約（＝補助金申請）に至らなかった事例もあるため、引き続き検証して、要因の分析を実施する。
	改善（A）	【令和元年度における取り組みなど】 チャレンジ起業支援事業補助金については、内容を精査し、引き続き継続予定。また、ふるさと納税を活用した「起業家支援プロジェクト事業」については、手法を変更してプロジェクトを展開することで、引き続き、地域経済活性化の促進を目的とする。
	委員会意見	【評価等に対する意見】

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分	担当課	まちの活性課
-----------	-----	--------

基本目標	①安定した雇用を創出する
基本的方向	しごとの創生
具体的施策	①地域資源を活かした産業振興と創業支援
事業名	泉佐野創生カレッジ事業
事業概要	【最終予算額：30,900千円】 【決算額：30,900千円】 個人起業家やフリーランス等が活用するコワーキングスペースを市内にて開設することで、あらゆる活動拠点として女性・障がい者・若年者の雇用・創業・起業支援、ソーシャルビジネス支援、地域コミュニティ交流、海外資源等を活用した新たなブランド創出、政策ビジネスプランコンテスト等による学生の参加等、泉佐野市のイノベーションが起こる拠点として取り組む事業

計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標事項・進捗状況	①目標事項：女性・若年者・障がい者の就労人（就職・起業・雇用条件の向上）							
		KPI：3年間で90人（平成30年度まで）							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値		—	10人	41人	72		累計
		達成率	—	—	11.1%	45.6%	80.0%		
		②目標事項：他地域と本市の地域資源等を融合した新たに商品化等された数							
		KPI：3年間で8件（平成30年度まで）							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値		—	1件	4件	8件		累計
		達成率	—	—	12.5%	50.0%	100.0%		
		③目標事項：地域内における経済波及効果							
		KPI：3年間で80,000千円（平成30年度まで）							
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値		—	830千円	36,348千円	87,544千円		累計		
達成率	—	—	1.0%	45.4%	109.4%				

評価 (C)	【30年度評価】	
	担当課評価	当該スペースを核として、仕事や勉強を行うことができるスペース、主催セミナーや利用者セミナーの開催、起業案件に対するサポート、NPO法人立上げ支援、人材育成としての交流の場づくり、政策コンテスト運営支援等に取り組み、交付金事業最終年度として、イノベーション等もあり、また学生等の利用もあることから新たな事が見出される場所として認知度も高まり、一定の成果をあげることができた。

改善 (A)	【令和元年度における取り組みなど】	
	平成30年度をもって地方創生推進交付金の対象期間が終了し、新たな交付金事業として、エリアマネジメント活動推進事業において、市内におけるSDGsの具現化に向けた事業展開を実施する。 なお、コワーキングスペースについては、引き続き自主事業として実施し、更なる地域での営業活動等による利用者増加をめざす。	

委員会意見	【評価等に対する意見】	
	委員会評価	

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分

担当課

政策推進課

基本目標	①安定した雇用を創出する
基本的方向	しごとの創生
具体的施策	②企業誘致
事業名	企業誘致奨励金事業
事業概要	<p>【最終予算額：66,024千円】 【決算額：60,842千円】</p> <p>市の発展と雇用の増大を図るなど、市民福祉の向上のため、市内に新たに事業所を建設・設置される方（企業）で、一定条件を満たす場合に奨励金を交付する。</p>

計画（P） ↓ 実施（D）	目標事項・進捗状況	①目標事項：企業誘致奨励金対象企業数							
		KPI：5年後に24社							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	9社	7社	10社	11社	14社		累計
		達成率	—	29.1%	41.7%	45.8%	58.3%		
		②目標事項：上記企業の新規就業者数							
		KPI：5年後に1,513人							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	513人	525人	525人	568人	612人		累計
		達成率	—	34.7%	34.7%	37.5%	40.4%		
		③目標事項：奨励金を活用した外資系企業の進出件数							
		KPI：5年後に3社							
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値	1社	1社	1社	1社	1社		累計		
達成率	—	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%				

評価（C）	【30年度評価】	
	担当課評価	平成29年度から3社増加、今後も対象企業数は増えると予想されるため、ほぼ目標どおりに進捗しているものとする。
	<b>B</b>	

改善（A）	【令和元年度における取り組みなど】	
	当該奨励金は、着手届の提出があった企業にのみ申請書の送付を行っているため、対象となる企業であっても届出がない限りは奨励金の交付はしていない。より多くの企業に奨励金の活用が増えるよう、現在の周知方法等の工夫を検討。	

委員会意見	【評価等に対する意見】	
	委員会評価	

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分	担当課	まちの活性課
-----------	-----	--------

基本目標	①安定した雇用を創出する
基本的方向	しごとの創生
具体的施策	③地域産業の競争力強化
事業名	中小企業総合支援事業（再掲）
事業概要	【最終予算額：64,313千円】
	【決算額：7,800千円】 専門的知識を保有する機関で経営相談を受け、中小企業者のニーズや経営状況により個別に判断し、中小企業者に最も適した支援策を提案する。

計画（P） ↓ 実施（D）	目標事項・進捗状況	①目標事項：支援企業数							
		KPI：5年後に160社							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	71社	50社	73社	60社	74社		
		達成率	—	31.2%	45.6%	37.5%	46.3%		
		②目標事項：							
		KPI：							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値							
		達成率	—						
		③目標事項：							
		KPI：							
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値									
達成率	—								

平成30年度	評価（C）	【30年度評価】	
		担当課評価	平成27年度から、国の中小企業支援の拠点となっている「大阪府よろず支援拠点」と連携して経営相談を実施し、中小企業者のニーズに応じた情報提供や経営上の課題に対するアドバイスをし、支援した。
		<b>B</b>	
	改善（A）	【令和元年度における取り組みなど】	
		支援が必要な事業者に広く周知がされていない現状があるため、関係機関との連携の元、制度の周知を図る。	
委員会意見	【評価等に対する意見】		
	委員会評価		

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分		担当課	まちの活性課						
基本目標	①安定した雇用を創出する								
基本的方向	しごとの創生								
具体的施策	③地域産業の競争力強化								
事業名	関空立国ショーケース事業								
事業概要	【最終予算額：81,929千円】 【決算額：71,072千円】								
	特産品相互連携協定市町村等、全国の逸品を本市に開設する観光情報案内及びアンテナショップにてPR販売することで販路拡大、安定雇用につなげていく。 さらに、ECサイトでの販売、地域通貨システムの構築を図ることで、地域及び連携自治体での消費喚起、その運用を地域商社に委ねていく。 規模間のある物産フェアやローカルベンチャーのハンズオン支援による地元起業支援や地方との交流を図ることで、新たなイノベーションを生み出す。								
計画（P）↓実施（D）	目標事項・進捗状況	①目標事項：当該事業による消費効果額							
		KPI：3年間で3,200万円以上							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	—	—	23万円	1,476万円	887万円		
		達成率	—	—	0.73%	46.13%	27.72%		
		②目標事項：アンテナショップ来場者数							
		KPI：3年間で2万人以上							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	—	—	472人	13,480人	15,737人		
		達成率	—	—	2.36%	67.40%	78.69%		
		③目標事項：連携自治体数							
		KPI：3年間で35都市以上							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	—	—	22都市	45都市	47都市		
		達成率	—	—	62.9%	128.6%	134.3%		
		④目標事項：観光客数							
KPI：5年後に770万人/年									
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値	530万人	822万人	786万人	933万人	982万人				
達成率	—	106.8%	102.0%	121.2%	127.5%				
平成30年度	評価（C）	担当課評価	インハウンドの受入環境整備や地域事業者等の消費拡大をめざす当該事業の最終年として、アンテナショップ（泉佐野まち処）及び地域通貨システム整備を活用し、アンテナショップでの特産品相互取扱協定自治体及び地元特産品等の販売及び多言語による案内業務を積極的に推進。利用者の増加や売上は増加。ECサイト等での特産品販売やECサイト活用事業者の拡大に努めた。						
		B	さらに地域通貨システム「さのぼ」による加盟店舗やカードホルダーの拡大に取組み、一定の成果を上げることができた。						
	改善（A）	【令和元年度における取り組みなど】							
		アンケート調査や地域通貨システムのデータを活用したマーケティングを実施することで、利用者ニーズに応じたおもてなしの対応や案内業務の充実、参加店舗の獲得、売上向上、来場者数のさらなる増加による地域経済への貢献と機能を発揮できるよう取り組んでいく。							
委員会意見	【評価等に対する意見】								
	委員会評価								

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分	担当課	まちの活性課
-----------	-----	--------

基本目標	①安定した雇用を創出する
基本的方向	しごとの創生
具体的施策	④女性に対する就職相談等
事業名	地域就労支援事業
事業概要	<p>【最終予算額：5,705千円】 】【決算額：4,692千円】</p> <p>働く意欲がありながら雇用や就労を実現できない就職困難者等に対し、地域就労支援事業の活用、相談、資格取得講座への誘導等を行い、一人でも多くの就労の実現に向けて支援をする。</p>

計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標事項・進捗状況	①目標事項：女性への支援件数							
		KPI：5年間で200人							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	—	110人	236人	333人	466人		累計
		達成率	—	55.0%	118.0%	166.5%	233.0%		
		②目標事項：上記のうち、就業者数（起業者を含む）							
		KPI：5年後に60人							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	—	4人	7人	25人	38人		累計
		達成率	—	6.0%	11.7%	41.7%	63.3%		
		③目標事項：							
		KPI：							
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値									
達成率	—								

平成30年度	評価 (C)	【30年度評価】	
		担当課評価	市内3か所にある地域就労支援センターにおいて、就労相談を実施しているが、相談者数は、H29年度が165人（うち女性60人）、H30年度が167人（うち女性73人）と増加した。目標事項の「女性への支援件数」については、女性の相談者数と各種セミナーの参加者数を含めている。
	改善 (A)	【令和元年度における取り組みなど】 相談者の状況に応じた、きめ細やかな支援ができるメニューを提供していく。	
委員会意見	【評価等に対する意見】		
	委員会評価		

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分	担当課	まちの活性課
-----------	-----	--------

基本目標	①安定した雇用を創出する
基本的方向	しごとの創生
具体的施策	④女性に対する就職相談等
事業名	女性起業家創業支援事業
事業概要	【最終予算額：－】
	【決算額：－】 起業・創業する意欲ある女性起業家に対して、初期費用に対する補助金を交付する。

計画（P） ↓ 実施（D）	目標事項・進捗状況	①目標事項：女性への支援件数							
		KPI：5年間で200人							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	－	110人	236人	333人	466人		累計
		達成率	－	55.0%	118.0%	166.5%	233.0%		
		②目標事項：上記のうち、就業者数（起業者を含む）							
		KPI：5年後に60人							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	－	4人	7人	25人	38人		累計
		達成率	－	6.0%	11.7%	41.7%	63.3%		
		③目標事項：							
		KPI：							
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値									
達成率	－								

平成30年度	評価（C）	【30年度評価】						
		担当課評価	平成30年度は、市単独事業として地域経済活性化プラットフォーム事業にてチャレンジ起業支援、泉佐野創生力レッジ事業としてチャレンジショップ事業を実施。 チャレンジ起業支援による家賃補助制度の女性活用はなかったが、チャレンジショップは女性の方2名が参加					
	B							
改善（A）	【令和元年度における取り組みなど】							
	地方創生推進交付金事業である泉佐野創生力レッジ事業は平成30年度で終了したが、令和元年度はエリアマネジメント事業においてチャレンジショップや、女性の社会進出の支援に取り組む。							
委員会意見	【評価等に対する意見】							
	委員会評価							

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分	担当課	まちの活性課
-----------	-----	--------

基本目標	①安定した雇用を創出する
基本的方向	しごとの創生
具体的施策	④女性に対する就職相談等
事業名	地域雇用創造バンク事業
事業概要	<p>【最終予算額：－】 【決算額：－】</p> <p>大都市圏等に在住するプロフェッショナル人材やスキルアップ等を培う研修を修了した人材を、バンクに登録し、市内の中小企業者等にトライアル雇用することで、安定した雇用につなげていく。地域が必要とする人材を育成・登録し、地域事業者とその人材を雇用マッチングすることにより、地域の雇用創出及び安定雇用を促進する。</p>

計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標事項・進捗状況	①目標事項：女性への支援件数							
		KPI：5年間で200人							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	－	110人	236人	333人	466人		累計
		達成率	－	55.0%	118.0%	166.5%	233.0%		
		②目標事項：上記のうち、就業者数（起業者を含む）							
		KPI：5年後に60人							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	－	4人	7人	25人	38人		累計
		達成率	－	6.0%	11.7%	41.7%	63.3%		
③目標事項：									
KPI：									
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値									
達成率	－								

平成30年度	評価 (C)	【30年度評価】
		<p>担当課評価</p> <p>C</p> <p>当該事業につきましては、平成28年度は、地域経済活性化プラットフォーム事業にて対応し、平成29年度より予算措置はしておらず、スクラップ&amp;ビルドの考えから、泉佐野創生カレッジ事業にて新たな雇用創出等の取組みについて実施。</p>
	改善 (A)	<p>【令和元年度における取組みなど】</p> <p>地方創生推進交付金事業である泉佐野創生カレッジ事業は平成30年度で終了したが、令和元年度はエリアマネジメント事業においてチャレンジショップや、女性の社会進出の支援に取り組む。</p>
委員会意見	【評価等に対する意見】	
	委員会評価	

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分	担当課	地域共生推進課
-----------	-----	---------

基本目標	①安定した雇用を創出する
基本的方向	人材還流・人材育成
具体的施策	⑤高齢者の就労支援
事業名	シルバー人材センター育成事業
事業概要	【最終予算額：13,818千円】
	【決算額：13,816千円】 高齢者の雇用の確保を促進するために、シルバー人材センターへの支援を行う。

計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標事項・進捗状況	①目標事項：会員数							
		KPI：5年後に1,190人/年							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	944人	993人	873人	839人	808人		
		達成率	—	83.4%	73.4%	70.5%	67.9%		
		②目標事項：契約件数							
		KPI：5年後に2,570件/年							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	2,402件	2,435件	2,173件	2,007件	1,883件		
		達成率	—	94.7%	84.6%	78.1%	73.3%		
		③目標事項：就業率							
		KPI：100%							
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値		—	—	—	97.3%				
達成率	—	—	—	—	97.3%				

平成30年度	評価 (C)	【30年度評価】	
		担当課評価	近年、全体的に会員数及び契約件数ともに伸び悩んでいるため、会員増強に向けた取り組みとして、パンフレット作成やポスティングなどを行っている。会員減少の理由としては、65歳までの継続雇用制度により、60歳から65歳までの新入会員減少していることなどが要因となっている。しかし、会員数に対する就業実人員である就業率は高い率で推移しており、一定の就業マッチングはできているものとする。
	改善 (A)	【令和元年度における取り組みなど】 今後も会員増強のための、パンフレット配布活動や、登録会員による啓発活動（ボランティア清掃活動・各種イベントへの参加）に取り組む。また、令和元年度については、入会説明会のありかた（月1回開催から月2回開催、説明時間の短縮化など）について検討し、会員増強につなげるものとする。令和元年度より、市報にも掲載予定。	
委員会意見	【評価等に対する意見】		
	委員会評価		

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分	担当課	まちの活性課
-----------	-----	--------

基本目標	①安定した雇用を創出する
基本的方向	しごとの創生
具体的施策	⑥人材育成・雇用機会の拡充
事業名	地域雇用創造バンク事業（再掲）
事業概要	【最終予算額：－】 【決算額：－】
	大都市圏等に在住するプロフェッショナル人材やスキルアップ等を培う研修を修了した人材を、バンクに登録し、市内の中小企業者等にトライアル雇用することで、安定した雇用につなげていく。地域が必要とする人材を育成・登録し、地域事業者とその人材を雇用マッチングすることにより、地域の雇用創出及び安定雇用を促進する。

計画（P） ↓ 実施（D）	目標事項・進捗状況	①目標事項：トライアル雇用数							
		KPI：5年後に50人							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	－	3人	6人	－	－		累計
		達成率	－	6.0%	12.0%	－	－		
		②目標事項：地域雇用創造バンク登録者数							
		KPI：5年後に150人							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	－	60人	216人	－	－		累計
		達成率	－	40.0%	144.0%	－	－		
		③目標事項：人材育成数（研修等参加者数）							
		KPI：5年間で300人							
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値	－	34人	150人	－	－		累計		
達成率	－	11.3%	50.0%	－	－				

平成30年度	評価（C）	【30年度評価】
		担当課評価 <b>C</b>
	改善（A）	【令和元年度における取り組みなど】 地方創生推進交付金事業である泉佐野創生カレッジ事業は平成30年度で終了したが、令和元年度はエリアマネジメント事業においてチャレンジショップや、女性の社会進出の支援に取り組む。
委員会意見	【評価等に対する意見】	
	委員会評価	

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分	担当課	まちの活性化課
-----------	-----	---------

基本目標	①安定した雇用を創出する
基本的方向	人材還流・人材育成
具体的施策	⑥人材育成・雇用機会の拡充
事業名	就労支援カレッジ事業（再掲）
事業概要	【最終予算額：45,249千円】 【決算額：44,909千円】 相談等から個々の状態や能力に応じた教育訓練カリキュラムを作成し、その職場実習活動等により社会参加や就労体験を通じて、一般就労への移行の支援を行う。就労経験の少ない若年者等への就労支援を行なうことによる労働力の底上げと、農業従事者の担い手不足の解消、農業の6次産業化の促進、さらには都市部から泉佐野市、泉佐野市から地方への地域間移動・移住を促進することを目的としている事業。

計画（P） ↓ 実施（D）	目標事項・進捗状況	①目標事項：相談者数							
		KPI：5年間で250人							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	—	67人	211人	366人	528人		累計
		達成率	—	26.8%	84.4%	146.4%	211.2%		
		②目標事項：就労体験者数							
		KPI：5年間で150人							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	—	38人	163人	277人	398人		累計
		達成率	—	25.3%	108.7%	184.7%	265.3%		
		③目標事項：一般就労者数							
		KPI：5年後に25人							
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値	—	3人	13人	29人	44人		累計		
達成率	—	12.0%	52.0%	116.0%	176.0%				

平成30年度	評価（C）	【30年度評価】
		担当課評価 <b>A</b> 交付金先駆的事例事業として内閣府やマスメディアにも紹介され、注目されている事業であり、農業を核に弘前市との連携に加え、加賀市とも都市間連携による農業分野に従事する人材育成及び地方移住促進や農業就労者の増加による雇用創出を図る事業として実施し、研修生の受入や受入態勢の充実など、積極的な事業展開を進めた。さらに、地方創生推進交付金を活用し、加賀市とも同様の連携を行うとともに、今後の新たな地域間連携先の検討を行った。これらの取組みの結果、当該年度において15人の就労人材を育成できた。
	改善（A）	【令和元年度における取り組みなど】 引き続き推進交付金の活用により当該事業を実施する。弘前市及び加賀市と連携した事業を実施するとともに、更なる連携先の拡大を図りながら、泉佐野市や地方での職場体験の実施による労働力の底上げや2居住・移住を目指した取り組みを進める。
委員会意見	【評価等に対する意見】	
	委員会評価	

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分

担当課

都市計画課

基本目標	②定住魅力の強化により泉佐野市への新しいひとの流れをつくる
基本的方向	定住促進の強化
具体的施策	①定住・移住の促進
事業名	住宅総合助成事業、空き家バンク制度
事業概要	【最終予算額： 83,299千円】
	【決算額： 83,299千円】 ○住宅総合助成事業・・・本市で居住用の住宅を購入又は建設する方に対して、住宅の抵当権設定登記や所有権保存登記等に要した費用、及び引越費用を助成する。 ○空き家バンク制度・・・本市に定住を希望する方に対して、登録条件を満たした空き家の情報提供当をし市に定住を希望する方に対して、当該住宅を購入または賃貸する場合に、登記費用や引越助成。

計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標事項・進捗状況	①目標事項：住宅総合助成事業申請件数							
		KPI：5年間で2,285件							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	—	104件	305件	542件	843件		累計
		達成率	—	4.6%	13.3%	23.7%	36.9%		
		②目標事項：空き家バンク登録件数							
		KPI：5年間で295件							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	—	28件	45件	65件	87件		累計
		達成率	—	9.5%	15.3%	22.0%	29.5%		
		③目標事項：							
		KPI：							
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値									
達成率	—								

評価 (C)	【30年度評価】	
	担当課評価	平成27年5月からはじまった住宅総合助成事業は、当初は周知不足等もあり、申請件数は伸び悩んでいたが、H27年度後半からは右肩上がりに増加してきた。H30年度実績は、前年度件数に対して、27%増となっている。空き家バンク制度については、TV等で紹介されたこともあり、徐々に周知されてきており、登録件数は20件前後で推移している。

改善 (A)	【令和元年度における取り組みなど】	
	引き続き、登記費用のうち助成対象外としていた建物表題登記費用についても助成対象とし、また併せて、新規町会加入を条件に、新築土地建物の取得費用の1%を泉佐野ポイントにて付与することで、さらなる定住移住の促進を図る。	

委員会意見	【評価等に対する意見】	
	委員会評価	

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分

担当課 人権推進課

基本目標	②定住魅力の強化により泉佐野市への新しいひとの流れをつくる
基本的方向	定住促進の強化
具体的施策	②移住を検討している女性や移住女性のための地域交流活動の促進
事業名	市民協働型事業（男女共同参画サポート事業）
事業概要	【最終予算額：1,768千円】
	【決算額：1,609千円】 誰もが各々の個性と能力を發揮できる地域づくりをめざして、市民（グループ）・事業者・教育関係など様々な立場の人びととのパートナーシップにより相談及び市民啓発事業を実施する。男女共同参画社会に向けた、各種講座、グループ支援、相談業務等を実施する。

計画（P） ↓ 実施（D）	目標事項・進捗状況	①目標事項：女性センター事業年間利用者数							
		KPI：5年後に3,235人/年							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	3,078人	5,302人	6,448人	5,869人	6,552人		
		達成率	—	163.9%	199.3%	181.4%	202.5%		
		②目標事項：							
		KPI：							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値							
		達成率	—						
		③目標事項：							
		KPI：							
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値									
達成率	—								

平成30年度	評価（C）	【30年度評価】	
		担当課評価	女性センターで実施している出前講座の依頼件数が増えたことにより参加者の増加となった。他は、センター内にて世代を超えた利用者間の交流が深まり、既存の登録グループの参加があった。
	A		
改善（A）	【令和元年度における取り組みなど】		
	今後より一層、誰もが性差に関わりなくのびやかにいきいきと過ごせるようジェンダーの視点を重点的に発信させていく。そのひとつとして、男性参加を促す事業の企画を検討していく。		
委員会意見	【評価等に対する意見】		
	委員会評価		

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分

担当課 まちの活性課

基本目標	②定住魅力の強化により泉佐野市への新しい人の流れをつくる
基本的方向	観光による交流人口の拡充
具体的施策	③インバウンド観光による交流人口の拡充
事業名	観光振興事業（まち処運営事業ほか）
事業概要	【最終予算額：139,570千円】 【決算額：119,209千円】
	インバウンドを中心とした受入環境整備の充実や地域の伝統文化、イベントやキャラクタープロモーション支援、広域連携負担金拠出等、関西国際空港の玄関都市としての好立地を生かし、国内外の観光客の増加を促すことで、地域内の雇用創出等を含めた経済波及効果のさらなる向上を図る。

計画（P） ↓ 実施（D）	目標事項・進捗状況	①目標事項：インバウンド観光客数							
		KPI：5年後に300万人/年							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	110万人	210万人	199万人	225万人	232万人		
		達成率	—	70.0%	66.3%	75.0%	77.3%		
		②目標事項：外国人延べ宿泊者数							
		KPI：5年後に80万人/年							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	67万人	102万人	92万人	98万人	113万人		
		達成率	—	127.5%	115.0%	122.5%	141.3%		
		③目標事項：手ぶら観光利用者数							
		KPI：5年後に16,200人/年							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	—	17,494人	25,789人	25,219人	21,158人		
		達成率	—	107.9%	159.1%	155.7%	130.6%		
		④目標事項：まち処利用者数（外国人利用者数）							
KPI：5年後に20万人/年									
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値	86,697人	107,774人	122,863人	102,494人	95,956人				
達成率	—	53.9%	61.4%	51.2%	48.0%				
平成30年度	評価（C）	担当課評価	【30年度評価】 各まち処の利用者数等は、インバウンドが好調なことから比例して増加をしているところであり、利用者ニーズとしての宿泊税を活用したwifi等の受入環境整備の充実（りんくう、泉佐野、日根野駅周辺）や地域文化（だんじりなどの修繕等の対する助成）に対する支援制度の構築等、今後インバウンドが滞留しやすい仕組みを構築した。						
		B							
	改善（A）	【令和元年度における取り組みなど】 さらなる受入環境整備を整えるために、犬鳴エリアの多言語サイン整備や地域文化である盆踊り等への支援に取組み、まち処等の利用者増加に取組みます。							
委員会意見	委員会評価								

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分	担当課	まちの活性課
-----------	-----	--------

基本目標	②定住魅力の強化により泉佐野市への新しいひとの流れをつくる
基本的方向	観光による交流人口拡充
具体的施策	③インバウンド観光による交流人口の拡充
事業名	Civic Mall事業
事業概要	【最終予算額： - 】 【決算額： - 】 訪日旅行者（インバウンド）が増加の一途を辿る中、本市での宿泊者数も全国でトップ10入りするなど、インバウンドが行き交うまちとなりつつある。インバウンドに優しい受入環境整備の充実、ソフト事業としてインバウンド目線に立ったエリアマネージメントの取組みを並行して実施することで、さらなる集客向上・消費喚起、地域経済の活性化を狙う。

計画（P） ↓ 実施（D）	目標事項・進捗状況	①目標事項：地域づくり参加者数（泉佐野シティプロモーション推進協議会 会員数）							
		KPI：4年後に200人/年							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	-	-	92人	97人	100人		
		達成率	-	-	46.0%	48.5%	50.0%		
		②目標事項：インバウンド観光客数							
		KPI：4年後に300万人/年							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	-	-	199万人	225万人	232万人		
		達成率	-	-	66.3%	75.0%	77.3%		
		③目標事項：地域内における経済波及効果							
		KPI：4年後に80億円以上/年							
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値	-	-	57億円	61億円	73億円				
達成率	-	-	71.2%	76.3%	91.3%				

評価（C）	【30年度評価】	
	担当課 評価	H28年度加速化交付金を活用してスタートした事業だが、H30年度以降は大阪版DMO連携推進事業にて一部事業を実施している。 神楽や着地型観光等土台は形成されつつあるが、お金を稼ぐ仕組みが構築できていないことから、評価をCとした。

改善（A）	【令和元年度における取り組みなど】	
	しっかりと、地域の良さと受入環境を構築し、ターゲットを絞った着地型観光を他事業と連携することでお金が落ちる仕組みを徐々に作りあげていく。	

委員会意見	【評価等に対する意見】	
	委員会 評価	

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分

担当課 道路公園課

基本目標	②定住魅力の強化により泉佐野市への新しいひとの流れをつくる
基本的方向	観光による交流人口の拡充
具体的施策	③インバウンド観光による交流人口の拡充
事業名	観光周遊バス運行事業
事業概要	【最終予算額：2,809千円】
	【決算額：2,809千円】 地域の魅力向上、交流人口の増加、滞在時間の延長、地域経済の活性化を図る目的で、本市域内にある観光資源や商業施設を巡回するバスを運行する。

計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標事項・進捗状況	①目標事項：						
		KPI：						
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値						
		達成率	—					
		②目標事項：						
		KPI：						
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値						
		達成率	—					
		③目標事項：						
		KPI：						
現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値								
達成率	—							

平成30年度	評価 (C)	【30年度評価】
		担当課評価
		B

平成30年度	改善 (A)	【令和元年度における取り組みなど】 今後も利用者ニーズの把握に努めていく。

平成30年度	委員会意見	【評価等に対する意見】
		委員会評価

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分

担当課 まちの活性課

基本目標	②定住魅力の強化により泉佐野市への新しいひとの流れをつくる
基本的方向	観光による交流人口拡充
具体的施策	③インバウンド観光による交流人口の拡充
事業名	地方版MICE誘致推進事業
事業概要	【最終予算額：－】
	【決算額：－】 関西国際空港の玄関都市としての好立地を生かし、国際会議等のMICEを誘致・開催することで、地域内の雇用創出等を含めた経済波及効果を生み出し、ひいては都市の競争力・ブランド力向上を図る。

計画（P） ↓ 実施（D）	目標事項・進捗状況	①目標事項：地方版MICE誘致件数							
		KPI：5年間で2件							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	－	0	0	0	0		累計
		達成率	－	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
		②目標事項：							
		KPI：							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値							
		達成率	－						
		③目標事項：							
		KPI：							
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値									
達成率	－								

平成30年度	評価（C）	【30年度評価】						
		担当課評価	りんくうエリアでのMICE関連施設の誘致やホテルの建設等、ハード面において民設民営による整備が着々と進む中、本市においてもDMO候補団体であるICP内にコンベンションビューロー組織を設立。誘致には至っていないが、商談会等にも積極的に参加し、泉佐野市のMICE誘致プロモーションには繋がった。					
		<b>B</b>						
	改善（A）	【令和元年度における取り組みなど】 セールスシートなどを活用した売込み等を積極的に仕掛けることで、大阪版DMO連携推進事業にて取組むMICE事業において、誘致を獲得できるよう取組む。						
委員会意見	【評価等に対する意見】							
	委員会評価							

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分

担当課 まちの活性課

基本目標	②定住魅力の強化により泉佐野市への新しいひとの流れをつくる	
基本的方向	観光による交流人口拡充	
具体的施策	③インバウンド観光による交流人口の拡充	
事業名	シティプロモーション推進事業	
事業概要	【最終予算額： ー 】	【決算額： ー 】
	空港玄関都市としてのポテンシャルを活かし、地元航空会社等と連携したシティプロモーション等を実施し、市の観光地としての知名度向上や国内・外国人旅行者の集客を図る。	

計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標事項・進捗状況	①目標事項：							
		KPI：							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値							
		達成率							
		②目標事項：							
		KPI：							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値							
		達成率							
		③目標事項：							
		KPI：							
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値									
達成率									

平成30年度	評価 (C)	【30年度評価】	
		担当課評価	当該事業においては予算化はされておらず、別事業にて公式キャラクターやQRトランスレーター（観光&防災）等を活用した国内、海外プロモーションを実施。また、市内にある3箇所の観光案内所（まち処）にて、観光案内を始めとするプロモーションを実施。
	委員会評価	<b>B</b>	
改善 (A)	【令和元年度における取り組みなど】		
	引き続き、関空立国 destinations 事業でのQRトランスレーターの拡充や周知等さらなるシティプロモーションの推進を図っていく。		
委員会意見	【評価等に対する意見】		
	委員会評価		

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分	担当課	まちの活性課
-----------	-----	--------

基本目標	②定住魅力の強化により泉佐野市への新しいひとの流れをつくる
基本的方向	観光による交流人口拡充
具体的施策	③インバウンド観光による交流人口の拡充
事業名	大阪版DMO推進・連携事業
事業概要	<p>【最終予算額：83,489千円】 【決算額：77,672千円】</p> <p>大阪府・大阪市・東大阪市と地方創生推進交付金を活用した広域連携に取り組むことで、大阪観光局が観光地経営視点に立った観光地域づくりの舵取り役となり、関係機関等と協働しながら、明確なコンセプトに基づき、戦略策定やマーケティング、府内エリアのストーリー性を持たせ、地域版DMOを推進する東大阪市や本市と連携することで、府域全体により大きな効果を生み出していくもの。</p>

計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標事項・進捗状況	①目標事項：来阪外国人数							
		KPI：5年後に1,300万人/年							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	716万人	—	(940万人)	(1,111万人)	1,142万人		
		達成率	—	—	(72.3%)	(85.5%)	87.8%		
		②目標事項：外国人旅行消費額							
		KPI：5年後に1兆1,900億円/年							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	5,778億円	—	(8,632億円)	(9,598億円)	12,356億円		
		達成率	—	—	(72.5%)	(80.7%)	103.8%		
		③目標事項：延べ宿泊者数							
		KPI：5年後に3,600万人/年							
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値	3,037万人	—	(3,101万人)	(3,234万人)	3,576万人				
達成率	—	—	(86.1%)	(89.8%)	99.3%				

平成30年度	評価 (C)	【30年度評価】	
		担当課評価	本市については、H30年度より広域連携に参画し、観光局MICE専門官のアドバイスやMICEの専任を採用し、今後、観光地経営の稼ぐ力となるMICE誘致の土台を構築することができた。また、観光案内所を拠点とした広域連携の推進や着地型観光の造成、地域通訳案内士の養成等、インバウンドの受入れトータルコーディネートとして、一定の成果を上げることができた。
	改善 (A)	<p>【令和元年度における取り組みなど】</p> <p>引き続き、りんくうタウンエリア等を中心に中小規模のMICE誘致に努めるとともに、攻めのプロモーションによる商談会等への出店や参加、並行してレセプションやユニークバニユーを構築し、地域への経済効果が見出せる取組みを実施することにより、MICE誘致の実績につながることを目標に取組む。</p> <p>まち処においては、利用者のニーズを把握するためのアンケートを実施し、分析結果をフィードバックすることにより、エビデンスに基づいた事業構築を図る。</p>	
委員会意見	【評価等に対する意見】		
	委員会評価		

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分	担当課	まちの活性課
-----------	-----	--------

基本目標	②定住魅力の強化により泉佐野市への新しいひとの流れをつくる
基本的方向	観光による交流人口拡充
具体的施策	③インバウンド観光による交流人口の拡充
事業名	泉州観光DMO推進事業
事業概要	【最終予算額：10,986千円】   【決算額：10,986千円】
	本事業は、泉州観光プロモーション推進協議会、華やいで大阪・南泉州観光キャパシティ推進協議会、泉州国際マラソン実行委員会の3団体が発展的解消をし、平成30年4月1日に新たに設立したDMO「一般社団法人KIX泉州ツーリズムビューロー」において、地方創生推進交付金を活用して実施するもの。 「認知度向上」、「セカンド・デステイネーション」、「体験型観光」の3つのコンセプトのもとに、関西国際空港に近接する立地を活かしたインバウンド客に向けたプロモーションの実施や泉州サイクルルートを活用した地域資源のプロモーション及び近隣府県と連携したサイクリングイベント等を実施。観光客数及び地域内消費額の増加による地域経済の活性化を図る。

計画(P) ↓ 実施(D)	目標事項・進捗状況	①目標事項： 泉州地域の訪日旅行者数							
		KPI： 2年後に277万人							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	159万人	—	—	—	197万人		
		達成率	—	—	—	—	71.1%		
		②目標事項： 泉州地域の来訪者満足度（訪日旅行者）							
		KPI： 2年後に6ポイント							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	5.2ポイント	—	—	—	6.2		
		達成率	—	—	—	—	103.3%		
		③目標事項： 泉州地域の延べ宿泊者数（訪日旅行者）							
		KPI： 2年後に119万人							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	68万人	—	—	—	137万人		
		達成率	—	—	—	—	115.1%		
		④目標事項： 泉州地域の旅行消費額（訪日旅行者）							
KPI： 2年後に888億円									
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値	510億円	—	—	—	773億円				
達成率	—	—	—	—	87.0%				

平成30年度	評価(C)	【30年度評価】
		担当課評価 <b>B</b> ○3団体を統合したことで経費面でのスケールメリットが図れた。 ○3団体から引き継いだ事業を検証し、スクラップアンドビルドを図っていく必要がある。 ○3団体から引き継いだ事業については、マラソンをはじめ主要な事業は、スケジュールがタイトではあったが、それぞれ無事終了することができた。 ○全般的にステークホルダー（利害関係者）の巻き込みをもう少しする必要があった。
	改善(A)	【令和元年度における取り組みなど】 3団体から引き継いで実施した平成30年度事業を踏まえ、事業の整理（スクラップアンドビルド）を行う。事業を行うにあたっては、泉州地域の特色ある食材や豊かで美しい自然、多彩な伝統、文化を活かし、地域の関係者との連携強化を図っていくとともに、キャッシュレス普及促進などの新たな取り組みを通じ、稼ぐDMOとしての仕組みを構築していく。
委員会意見	【評価等に対する意見】	
	委員会評価	

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分	担当課	健康推進課
-----------	-----	-------

基本目標	②定住魅力の強化により泉佐野市への新しいひとの流れをつくる
基本的方向	外国人にやさしいまちづくり
具体的施策	④国際医療交流の拠点づくりの推進
事業名	国際医療交流の拠点づくり事業
事業概要	【最終予算額： - 】 【決算額： - 】
	がん医療や獣医療など地域の医療資源を活かし、海外との交流や医療機能の充実など、国際医療交流の拠点づくりに取り組む。

計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標事項・進捗状況	①目標事項：						
		KPI：						
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値						
		達成率	—					
		②目標事項：						
		KPI：						
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値						
		達成率	—					
		③目標事項：						
		KPI：						
現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値								
達成率	—							

平成30年度	評価 (C)	【30年度評価】
		担当課評価 <b>B</b>
	改善 (A)	【令和元年度における取り組みなど】 大阪大学医療通訳養成コースの実習受け入れを今年度も引き続き継続する見込みである。今後は雇用医療通訳者が講師となって現場研修制度を設け、更なる医療通訳者の教育と育成に取り組んでいく。
	委員会意見	【評価等に対する意見】 委員会評価

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分	担当課	まちの活性課
-----------	-----	--------

基本目標	②定住魅力の強化により泉佐野市への新しいひとの流れをつくる
基本的方向	観光による交流人口拡充
具体的施策	④国際医療交流の拠点づくりの推進
事業名	健康や医療目的の訪日観光促進事業
事業概要	【最終予算額： - 】 【決算額： - 】
	医療や健康目的での観光客訪日促進に取り組む。関西国際空港の玄関都市として、国際医療交流の推進及び訪日外国人へのホスピタリティや地域魅力の向上による訪日促進を目的に、りんくうタウン及び泉佐野市域は国から特区認定を受けている。その一環として、国が行う通訳案内士とは別に、特区内限定で通訳案内ができる特区ガイドを育成し、地域内の雇用創出等を含む経済波及効果を生み出し、ひいては都市の競争力・ブランド力向上を図る。

計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標事項・進捗状況	①目標事項：特区通訳案内士登録者数							
		KPI：5年後に100人							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	25人	52人	65人	79人	95人		累計
		達成率	-	52.0%	65.0%	79.0%	95.0%		
		②目標事項：							
		KPI：							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値							
		達成率	-						
		③目標事項：							
		KPI：							
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値									
達成率	-								

平成30年度	評価 (C)	【30年度評価】	
		担当課評価	平成23年12月に指定されたりんくうタウン地域の地域活性化総合特区について、通訳ガイドの育成として、継続して特区研修を実施。平成30年度はCivicMall事業の一環として、特区通訳案内士研修業務を実施。平成30年度の登録者は、英語12人、韓国語1人、中国語3人である。
	B		
改善 (A)	【令和元年度における取り組みなど】		
	引き続き、大阪府等と連携し総合特区の優位性を見出せるよう取り組みを実施していく。		
委員会意見	【評価等に対する意見】		
	委員会評価		

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分

担当課

健康推進課

基本目標	②定住魅力の強化により泉佐野市への新しいひとの流れをつくる
基本的方向	外国人にやさしいまちづくり
具体的施策	④国際医療交流の拠点づくりの推進
事業名	国際医療サポートセンター事業
事業概要	【最終予算額： — 】 【決算額： — 】 外国人が病院で診療を受ける場合に大きな課題となる医療通訳を多数養成し、域内外の医療機関との遠隔通訳ネットワーク化により、在住外国人はもとより、訪日外国人の医療サービスを充実し、訪日旅行の安全・安心をサポートする。

計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標事項・進捗状況	①目標事項：医療通訳育成							
		KPI：5年後に200人							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	75人	77人	80人	82人	41人		
		達成率	—	38.5%	40.0%	41.0%	20.5%		
		②目標事項：遠隔医療通訳ネットワーク医療機関数							
		KPI：5年後に50機関							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	1機関	1機関	—	—	—		
		達成率	—	2.0%	—	—	—		
		③目標事項：医療通訳実施研修修了者							
		KPI：20人/年							
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値		21人	34人	33人	29人				
達成率	—	105.0%	170.0%	165.0%	145.0%				

平成30年度	評価 (C)	【30年度評価】
		担当課評価 <b>B</b>
	改善 (A)	【令和元年度における取り組みなど】 大阪大学医療通訳養成コースの実習受け入れを今後も引き続き継続する見込みである。通訳件数に関しては、30年度の通訳件数は1,446件あり、引き続き高い件数を維持している。なお、急性期病院である本センターの時間外における外国人患者受入れ体制整備のため、平成29年7月から民間事業者の遠隔医療通訳サービスを導入した。また、医療通訳育成については国際診療科の部長である南谷が2016年から大阪大学に社会人向け医療通訳養成コースを新設し、年間30名前後の医療通訳者を輩出している。これらの受講生の実地研修をりんくう総合医療センターで行っている。なお、①の目標事項、医療通訳育成数についてはこれまで当院に登録されているボランティア通訳者数をカウントしてきたが、平成30年1月から直雇用に変更したため、平成30年度からは当院での医療通訳実績者数を記載している。
委員会意見	【評価等に対する意見】	
	委員会評価	

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分	担当課	まちの活性課
-----------	-----	--------

基本目標	②定住魅力の強化により泉佐野市への新しいひとの流れをつくる
基本的方向	観光による交流人口拡充
具体的施策	④国際医療交流の拠点づくりの推進
事業名	ホスピタリティ・地域魅力の向上事業
事業概要	【最終予算額：－】
	【決算額：－】 訪日外国人が空港に最初に触れ、最後に訪れる地域として、外国人へのホスピタリティや地域魅力の向上を図り、外国人の訪日促進につなげる。りんくうタウン及び泉佐野市域は国から特区認定を受けており、その事業の一環として、国が行う通訳案内士とは別に、特区内限定で通訳案内ができる特区ガイドを育成することで、地域内の雇用創出等を含めた経済波及効果を生み出し、ひいては都市の競争力・ブランド力向上を図る。

計画（P） ↓ 実施（D）	目標事項・進捗状況	①目標事項：特区案内士登録者数							
		KPI：5年後に100人							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	25人	52人	65人	79人	95人		累計
		達成率	－	52.0%	65.0%	79.0%	95.0%		
		②目標事項：							
		KPI：							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値							
		達成率	－						
		③目標事項：							
		KPI：							
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値									
達成率	－								

平成30年度	評価（C）	【30年度評価】	
		担当課 評価	平成23年12月に指定されたりんくうタウン地域の地域活性化総合特区について、通訳ガイドの育成として、継続して特区研修を実施。平成30年度はCivicMall事業の一環として、特区通訳案内士研修業務を実施。平成30年度の登録者は、英語12人、韓国語1人、中国語3人である。
	改善（A）	【令和元年度における取り組みなど】 引き続き、大阪府等と連携し総合特区の優位性を見出せるよう取り組みを実施していく。	
委員会意見	【評価等に対する意見】		
	委員会 評価		

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分	担当課	まちの活性課
-----------	-----	--------

基本目標	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
基本的方向	結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実
具体的施策	①若い世代の経済的安定
事業名	地域就労支援事業（再掲）
事業概要	<p>【最終予算額：5,705千円】      【決算額：4,692千円】</p> <p>働く意欲がありながら雇用や就労を実現できない就職困難者等に対し、地域就労支援事業の活用、相談、資格取得講座への誘導等を行い、一人でも多くの就労の実現に向けて支援をする。</p>

計画（P） ↓ 実施（D）	目標事項・進捗状況	①目標事項：若者（20～34歳）の就業率						
		KPI：5年後に77%						
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	67.0%	—	67.6%	67.6%	67.6%	国勢調査 結果による
		達成率	—	—	87.7%	87.7%	87.7%	
		②目標事項：						
		KPI：						
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値						
		達成率	—					
		③目標事項：						
		KPI：						
現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値								
達成率	—							

評価（C）	【30年度評価】	
	担当課 評価	市内3か所にある地域就労支援センターにおいて、就労相談を実施しているが、相談件数は毎年、ほぼ横ばい傾向。
	<b>B</b>	

平成30年度 改善（A）	【令和元年度における取り組みなど】	
	相談者の状況に応じた、きめ細やかな支援ができるメニューを提供していく。	

委員会意見	【評価等に対する意見】	
	委員会 評価	

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分	担当課	子育て支援課
基本目標	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
基本的方向	結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実	
具体的施策	①若い世代の経済的安定	
事業名	泉佐野市結婚新生活支援事業	
事業概要	【最終予算額： 3,007千円】	
	【決算額： 3,006千円】 経済的理由により結婚を躊躇している方に対し、新婚世帯の住居費及び引越費用を支援することにより、結婚に伴う経済的不安を軽減し、結婚の希望を叶えるとともに、少子化対策を推進する。	

計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標事項・進捗状況	①目標事項：婚姻届出件数							
		KPI：450件/年							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値			439件	423件	431件		
		達成率	—		97.5%	94.0%	95.8%		
		②目標事項：結婚新生活支援事業補助金交付件数							
		KPI：補助金支給計画値：15件							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値			2件	16件	13件		
		達成率	—		13.3%	106.6%	86.7%		
		③目標事項：							
		KPI：							
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値									
達成率	—								

平成30年度	評価 (C)	【30年度評価】						
		担当課評価	婚姻届出件数については、昨年度よりは増加し、年間目標の96%を達成した。補助金の支給件数は計画値15件に対し、実績値が13件であった。					
	B							
	改善 (A)	【令和元年度における取り組みなど】 平成30年度から要件はほぼ変わりなく、昨年と同様、不動産業者及び結婚式運営事業者等への広報を行い、婚姻届提出時にチラシとアンケートを配布する等、対象者へより一層の周知をはかるよう努める。						
委員会意見	【評価等に対する意見】							
	委員会評価							

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分

担当課

健康推進課

基本目標	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
基本的方向	結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実
具体的施策	②妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
事業名	不妊治療費助成事業
事業概要	【最終予算額：5,022千円】
	【決算額：3,691千円】 不妊・不育治療を受けた夫婦の経済的な負担を軽減するために、検査や治療に要する費用の一部を助成する事業。夫婦合算の医療費の自己負担額の2分の1で、1力年度5万円を上限とし、通算6年度まで助成する。

計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標事項・進捗状況	①目標事項：不妊治療費助成対象出生件数							
		KPI：5年間で100件							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値		3件	38件	79件	129件		累計
		達成率	—	3.0%	38.0%	79.0%	129.0%		
		②目標事項：							
		KPI：							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値							
		達成率	—						
		③目標事項：							
		KPI：							
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値									
達成率	—								

平成30年度	評価 (C)	【30年度評価】	
		担当課評価	平成30年度助成件数97件、平成29年度助成件数104件、平成28年度の助成件数108件と同程度を維持していると考え。妊娠を希望し不妊治療に関わる夫婦の割合が全国的に増加する傾向から、費用の要する治療に対する助成であり、市民の負担軽減を図るために引き続き事業を継続していく。
		A	

平成30年度	改善 (B)	【令和元年度における取り組みなど】	
		関係医療機関からの対象者への周知等も含め、市民への事業周知に努める。	

平成30年度	委員会意見	【評価等に対する意見】	
		委員会評価	

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分	担当課	健康推進課
基本目標	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
基本的方向	結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実	
具体的施策	②妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	
事業名	母子保健事業	
事業概要	【最終予算額：118,334円】   【決算額：110,423千円】	
	妊産婦・乳幼児の健康の保持増進を図るため、健康診査や保健指導を行う。また、安心して妊娠・出産・子育てができるように相談支援等を行う。	

計画（P） ↓ 実施（D）	目標事項・進捗状況	①目標事項：							
		KPI：							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値							
		達成率	—						
		②目標事項：							
		KPI：							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値							
		達成率	—						
		③目標事項：							
		KPI：							
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値									
達成率	—								
平成30年度	評価（C）	担当課評価	【30年度評価】 子育て支援・児童虐待予防などを充実させるとともに、産後の心のケアによる心身の健康保持を目的にH28年度から実施の「産後2週間サポート事業」を「産婦健診」として継続し、新たに産後ケア事業を実施した。妊産婦等歯科健診は、PRにも工夫し妊娠前から妊娠後の健康づくりに役立てる取組を実施した。H30年度実績として、妊婦健診1,225人、乳児一般健診691人、乳児後期健診624人、4か月健診689人、1歳6か月健診694人、3歳6か月健診816人、2歳歯科健診658人、経過観察健診260人、精密検査検診0人、妊産婦等歯科健康診査312名。新生児聴覚検査589人、産婦健診は709人。今年度より実施の産後ケアは実6件（デイサービス型4件、宿泊型が10件）。						
		B							
	改善（A）	【令和元年度における取り組みなど】 より細やかな切れ目のない支援をめざし、産婦健診及び産後ケア事業を実施することで、より個々の実情に合ったフォローの実施に努める。子育て支援包括支援センターとの連携を密にし、早期の支援体制を整える。効果的な広報を模索し受診率の向上にやサービス提供に努める。							
		【評価等に対する意見】							
委員会意見	委員会評価								

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分	担当課	健康推進課
-----------	-----	-------

基本目標	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
基本的方向	結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実
具体的施策	②妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
事業名	乳児家庭全戸訪問事業
事業概要	【最終予算額：2,388千円】
	【決算額：1,961千円】 子どもの健やかな成長と保護者の子育てを支援するため、生後4か月までの乳児のいる家庭を助産師等が訪問し、育児に関する情報提供や乳児の家庭訪問などを行う。

計画（P） ↓ 実施（D）	目標事項・進捗状況	①目標事項：						
		KPI：						
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値						
		達成率	—					
		②目標事項：						
		KPI：						
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値						
		達成率	—					
		③目標事項：						
		KPI：						
現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値								
達成率	—							

平成30年度	評価（C）	【30年度評価】	
		担当課評価	継続して実施していく。訪問実績は、平成27年度対象者814人中769人、平成28年度対象者736人中698名、平成29年度は対象者713人中686人、平成30年度は対象者729人中690人の訪問となる。留守の場合は、数度の訪問により支援の機会の提供に努めているが、転出・長期里帰りなどで全戸訪問に至っていない。
		B	

平成30年度	改善（A）	【令和元年度における取り組みなど】
		平成30年度から実施している産婦健診及び産後ケア事業と連携し、内容の充実を図る。また、母子保健事業、子育て世代包括支援センターとの効果的な連携をはかり、全戸の訪問支援をめざし育児不安の解消など相談支援に努める。

平成30年度	委員会意見	【評価等に対する意見】
		委員会評価

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分	担当課	子育て支援課
基本目標	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
基本的方向	結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実	
具体的施策	②妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	
事業名	養育支援訪問事業	
事業概要	【最終予算額：475千円】	
	【決算額：342千円】 養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、助産師又は専門的知識及び経験を有する子ども家庭サポーター協議会の会員が、その居宅を訪問し、養育に関する指導、助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する。	

計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標事項・進捗状況	①目標事項：							
		KPI：							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値							
		達成率	—						
		②目標事項：							
		KPI：							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値							
		達成率	—						
		③目標事項：							
		KPI：							
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値									
達成率	—								

平成30年度	評価 (C)	【30年度評価】
		担当課評価 <b>B</b> 支援が必要な家庭に適切な支援を行うことにより、育児不安の解消、妊娠出産時の負担軽減等に繋がっており、また、児童虐待の未然防止が図られている。 (平成30年度実績) 対象家庭：13家庭、訪問回数：79回 (平成29年度実績) 対象家庭：7家庭、訪問回数：54回 (平成28年度実績) 対象家庭：10家庭、訪問回数：56回 (平成27年度実績) 対象家庭：17家庭、訪問回数：93回
	改善 (A)	【令和元年度における取り組みなど】 適切な相談に対する傾聴、助言及び指導ができるよう支援員のスキルアップ研修を年2回実施することで、養育支援訪問事業の充実を進める。
委員会意見	【評価等に対する意見】	
	委員会評価	

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分	担当課	人権推進課
-----------	-----	-------

基本目標	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
基本的方向	結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実
具体的施策	②妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
事業名	総合相談事業
事業概要	【最終予算額：22,752千円】
	【決算額：22,401千円】 外国人やハイリスク妊婦、障害のある人等への医・食・住に関する生活情報の提供をはじめ、出張相談や時間外相談、通訳等の同行など、総合相談機能の充実を図り、誰もが安心して暮らせるまちづくりを進める。

計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標事項・進捗状況	①目標事項：総合相談件数							
		KPI：5年後に3,080件/年							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	2,735件	2,800件	3,178件	2,883件	2,976件		
		達成率	—	90.9%	103.1%	93.6%	96.6%		
		②目標事項：							
		KPI：							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値							
		達成率	—						
		③目標事項：							
		KPI：							
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値									
達成率	—								

評価 (C)	【30年度評価】	
	担当課評価	近年、少子高齢化や過疎化の進行、人間関係の希薄化、単身世帯の増加、格差社会の広がりなど、社会構造の変化に伴い、市民からの相談内容も複雑多岐となってきた。相談件数については年度によりばらつきはあるものの、各種多様な部門の相談体制（窓口）を開設しており対応は可能である。今後も市民に寄り添った適切な相談対応や支援はもちろんのこと、相談体制のPRチャンネルを工夫し潜在相談の掘り起こしにつなげられたらと料する。
	<b>B</b>	

改善 (A)	【令和元年度における取り組みなど】	
	相談の初期インテークが非常に重要であるので、今後も相談員のスキルアップを図る。また本年度より始まった地域共生推進課との協働のうえ、障害者差別解消法やマタニティ・ハラスメント等、増えつつある新たな課題に対しても、適切に迅速に対応していけるよう、相談事業連絡会議の充実や職員研修、民間支援機関との連携に注力していきたい。	

委員会意見	【評価等に対する意見】	
	委員会評価	

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分		担当課	地域共生推進課						
基本目標	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる								
基本的方向	結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実								
具体的施策	②妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援								
事業名	地区福祉委員会活動支援（ふれあいのまちづくり事業）								
事業概要	【最終予算額：11,094千円】			【決算額：11,094千円】					
	地域において子育て世帯が孤立することなく、子育てに関する相談や親子の仲間づくりを目的とした子育てサロン活動（地区福祉委員会主催）の支援を行う。								
計画（P） ↓ 実施（D）	目標事項・進捗状況	①目標事項：子育てサロン実施箇所							
		KPI：5年後に15か所/年							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	15か所	15か所	15か所	16か所	16か所		
		達成率	—	100.0%	100.0%	106.7%	106.7%		
		②目標事項：子育てサロン開催回数							
		KPI：5年後に340回/年							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	316回/年	315回/年	315回/年	324回/年	324回/年		
		達成率	—	92.6%	92.6%	95.3%	95.3%		
		③目標事項：							
		KPI：							
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値									
達成率	—								
平成30年度	評価（C）	【30年度評価】							
		担当課評価	子育てサロンは、29年度から開催箇所が1カ所増加した。サロンの開催により、子育て中の親子が参加し、地域のボランティアなどと一緒に交流活動を行うことで、子育て中の親子が地域で孤立してしまうことを防止することができた。また、様々な子育ての悩みなどを相談する場にもなり、思い悩んで子どもへの虐待に陥ってしまうことを防止することにもつながっている。特に近年では、若い子育て世帯の転入が多い地域もあり、そのような地域では、子育てサロンの開催効果は非常に大きい。						
	改善（A）	【令和元年度における取り組みなど】 今後は、現状の実施箇所での次の担い手育成と併せて、他のこども関連施策との連携も図っていくことで、活動の幅をより充実させて行くことが求められる。また、本当に支援を必要とされる人がサロンへ参加できるよう、参加しやすい環境づくりの支援を行っていくことも必要である。このようなことも踏まえて、市としては、引き続き、事業の周知と参加促進及び運営支援を行っていく。							
委員会意見	委員会評価								

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分

担当課

子育て支援課

基本目標	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
基本的方向	結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実
具体的施策	③安心・安全な出産・子育て支援の充実
事業名	こども医療費助成事業
事業概要	【最終予算額：282,018千円】
	【決算額：266,653千円】 中学3年生までの入通院に係る医療費の一部を助成する。

計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標事項・進捗状況	①目標事項：助成対象者数（通院）							
		KPI：5年後に13,989人/年							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	7,915人	9,019人	12,415人	12,068人	11,818人		
		達成率	—	64.5%	88.7%	86.3%	84.5%		
		②目標事項：							
		KPI：							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値							
		達成率	—						
		③目標事項：							
		KPI：							
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値									
達成率	—								

平成30年度	評価 (C)	【30年度評価】	
		担当課評価	中学3年生まで児童の医療費を一部助成することにより、受診を容易にし、健康の保持増進を図るとともに、生活の安定と児童の健全な育成に寄与することができた。
		<b>B</b>	

平成30年度	改善 (A)	【令和元年度における取り組みなど】 引き続き、対象者の医療費の負担軽減につながるよう、適切な周知案内に努める。

平成30年度	委員会意見	【評価等に対する意見】
		委員会評価

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分	担当課	子育て支援課
-----------	-----	--------

基本目標	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
基本的方向	結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実
具体的施策	③安心・安全な出産・子育て支援の充実
事業名	ひとり親家庭医療費助成事業
事業概要	【最終予算額：85,214千円】
	【決算額：72,826千円】 ひとり親家庭における18歳の年度末までの児童及びその児童を養育する親の入通院に係る医療費を助成する。

計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標事項・進捗状況	①目標事項：						
		KPI：						
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値						
		達成率	—					
		②目標事項：						
		KPI：						
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値						
		達成率	—					
		③目標事項：						
		KPI：						
現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値								
達成率	—							

平成30年度	評価 (C)	【30年度評価】
		担当課評価 <b>B</b> ひとり親家庭の医療費の一部を助成することにより、受診を容易にし、ひとり親家庭の健康保持や生活の安定が図られた。 (実績) H27 助成件数 29,734件 H28 助成件数 30,461件 H29 助成件数 29,011件 H30 助成件数 29,273件
	改善 (A)	【令和元年度における取り組みなど】 引き続き、対象者の医療費の負担軽減につながるよう、適切な周知案内に努める。
委員会意見	委員会評価	【評価等に対する意見】

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分

担当課

子育て支援課

基本目標	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
基本的方向	結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実
具体的施策	③安心・安全な出産・子育て支援の充実
事業名	幼児教育・幼児保育
事業概要	【最終予算額：2,437,712千円】
	【決算額：2,377,910千円】 教育または保育を必要とする児童に対し、質の高い教育・保育を行い、待機児童数ゼロを堅持する。

計画（P） ↓ 実施（D）	目標事項・進捗状況	①目標事項：						
		KPI：						
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値						
		達成率	—					
		②目標事項：						
		KPI：						
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値						
		達成率	—					
		③目標事項：						
		KPI：						
現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値								
達成率	—							

評価（C）	【30年度評価】	
	担当課 評価	所得状況に応じた保護者の経済的負担の軽減と、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正を目的に、幼稚園の入園料及び保育料を軽減している。 また、保育に欠ける保護者からの申し込みにより、入所判定会議を経て入所児童を決定し、保育料の徴収を行い、保育を実施する。 (平成30年度実績) 待機児童数 0件 (平成29年度実績) 待機児童数 0件
	B	

平成30年度 改善（A）	【令和元年度における取り組みなど】 引き続き、待機児童数ゼロを堅持する。
	【評価等に対する意見】

委員会意見	委員会 評価	

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分	担当課	子育て支援課
-----------	-----	--------

基本目標	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
基本的方向	結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実
具体的施策	③安心・安全な出産・子育て支援の充実
事業名	地域における子育て支援サービス
事業概要	【最終予算額：19,814千円】
	【決算額：19,525千円】 地域子育て支援拠点事業（地域子育て支援センター）やファミリーサポートセンター事業など、在宅で保育を行う家庭を含むすべての子育て家庭に対して、利用者のニーズを踏まえながら必要な支援を行う。

計画（P） ↓ 実施（D）	目標事項・進捗状況	①目標事項：							
		KPI：							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値							
		達成率	—						
		②目標事項：							
		KPI：							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値							
		達成率	—						
		③目標事項：							
		KPI：							
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値									
達成率	—								

平成30年度	評価（C）	【30年度評価】						
		担当課評価	地域住民と子育て家庭の交流・連携を図る講座や催し等を実施し、地域における子育て支援を推進する。平成31年1月29日～地域子育て拠点を1ヶ所追加開所し、更なる支援が可能となった。 (平成30年度実績) 地域子育て拠点事業 つくしんぼ 利用者：5,969組 相談数：122件 わたぼうし 利用者：716組 ファミサポ分 講座件数：40件 参加者数：166人（おとな） 141人（こども）					
	B	(平成29年度実績) 地域子育て拠点事業 つくしんぼ 利用者：6,225組 相談数：103件 ファミサポ分 講座件数：38件 参加者数：204人（おとな） 175人（こども）						
	改善（A）	【令和元年度における取り組みなど】 引き続き、利用者のニーズを踏まえながら必要な支援を行う。						
委員会意見	【評価等に対する意見】							
	委員会評価							

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分	担当課	学校教育課
基本目標	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
基本的方向	結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実	
具体的施策	③安心・安全な出産・子育て支援の充実	
事業名	放課後児童対策事業	
事業概要	【最終予算額：144,471千円】	
	【決算額：144,398千円】	
事業概要	保護者が就労等により昼間家庭にいない市内13小学校に就学している児童に、遊びや生活の場を提供している。	

計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標事項・進捗状況	①目標事項：							
		KPI：							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	—						
		達成率	—						
		②目標事項：							
		KPI：							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値							
		達成率	—						
		③目標事項：							
		KPI：							
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値									
達成率	—								

平成30年度	評価 (C)	【30年度評価】	
		担当課評価	保護者就労等で昼間家庭にいない小学校に就学している児童（5月1日基準日時点登録児童数：1,157人【昨年度比+182人】）に対し、市内13小学校すべての小学校で遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図ることができた。
	改善 (A)	【令和元年度における取り組みなど】	
		共働き家庭やひとり親家庭の増加など、子どもを取り巻く環境の変化から、放課後における児童の安全な居場所づくりそして高まる子どもたちの安全な居場所の確保及び留守家庭児童会の施設増改築等による整備を進めていく。	
委員会意見	【評価等に対する意見】		
	委員会評価		

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分

担当課 教育総務課

基本目標	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
基本的方向	結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実
具体的施策	③安心・安全な出産・子育て支援の充実
事業名	安心安全な小学校給食事業（アレルギー対応食提供）
事業概要	【最終予算額：336千円】
	【決算額： 14千円】 従来の食物アレルギー対応（乳・卵）に加え、副食に乳または卵が含まれる場合に主食を食べ易くすることを目的として、副食（佃煮類やジャム等）を提供する。

計画（P） ↓ 実施（D）	目標事項・進捗状況	①目標事項： アレルギー対応率							
		KPI： 5年後に100%							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	72.7%	67.8%	91.2%	90.4%	95.5%		
		達成率	—	67.8%	91.2%	90.4%	95.5%		
		②目標事項：							
		KPI：							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値							
		達成率	—						
		③目標事項：							
		KPI：							
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値									
達成率	—								

平成30年度	評価（C）	【30年度評価】	
		担当課評価	小学校給食では乳・卵の食物アレルギーを持つ児童に平成30年度は（10回／年）程度の補食を提供しました。引き続き、補食に関する利用実績や学校現場の意見を集約し、アレルギー対応の向上を図る。
	改善（A）	【令和元年度における取り組みなど】	
		補食の提供数を減らす取組を検討。副食に乳・卵を含む献立をできるだけ控える等の工夫を図る。	
委員会意見	【評価等に対する意見】		
	委員会評価		

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分	担当課	教育総務課
-----------	-----	-------

基本目標	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
基本的方向	結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実
具体的施策	③安心・安全な出産・子育て支援の充実
事業名	安心安全な中学校給食事業（アレルギー対応食提供）
事業概要	【最終予算額：77千円】
	【決算額：6千円】 従来の食物アレルギー対応（乳・卵）に加え、副食に乳または卵が含まれる場合に主食を食べ易くすることを目的として、副食（佃煮類やジャム等）を提供する。

計画（P） ↓ 実施（D）	目標事項・進捗状況	①目標事項： アレルギー対応率							
		KPI： 5年後に100%							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値		43.5%	98.9%	100.0%	100%		
		達成率	—	43.5%	98.9%	100.0%	100.0%		
		KPI：							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値							
		達成率	—						
		③目標事項：							
		KPI：							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
数値									
達成率	—								

平成30年度	評価（B）	【30年度評価】						
		担当課評価	中学校給食では小学校給食に比べると少数ではあるが、乳・卵の食物アレルギーを持つ生徒が存在するため、副食に乳・卵を含む献立を控えている傾向にあります。平成30年度の補食に関する利用実績や学校現場の意見を集約し、事業の分析を行いたいと考えます。					
	B							
改善（A）	【令和元年度における取り組みなど】							
	平成30年度と同様に補食の種類も模索しながら改善を図りたいと考えます。							
委員会意見	【評価等に対する意見】							
	委員会評価							

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分	担当課	健康推進課
-----------	-----	-------

基本目標	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
基本的方向	地域医療の充実
具体的施策	③安心・安全な出産・子育て支援の充実
事業名	泉州広域母子医療センターの充実
事業概要	<p>【最終予算額：20,755円】 【決算額：20,755千円】</p> <p>平成20年4月より、りんくう総合医療センター産婦人科と市立貝塚病院の産婦人科をひとつの組織として統合し、りんくう総合医療センターは「周産期センター」、市立貝塚病院は「婦人科医療センター」として、泉州地域の産婦人科医療を担う拠点病院として運用している。</p>

計画（P） ↓ 実施（D）	目標事項・進捗状況	①目標事項：							
		KPI：							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値							
		達成率	—						
		②目標事項：							
		KPI：							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値							
		達成率	—						
		③目標事項：							
		KPI：							
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値									
達成率	—								
平成30年度	評価（C）	担当課評価	24時間365日、2人以上の産科医と1人以上の新生児専門小児科医の常時待機により、ハイリスク妊婦等についても安心安全なお産ができる体制を整えることで、泉州地域における周産期医療機能の確保を図ることができた。平成29年度の分娩実績は827件であった。そのうち212件は帝王切開である。また382件はハイリスク分娩（早産・高齢出産・多胎出産・妊娠糖尿病などの合併症で危険性が高い分娩）に位置づけられる。						
		B							
	改善（A）	【令和元年度における取り組みなど】 NICU（新生児集中治療室）等を適切に運用することにより、ハイリスク出産、合併症妊婦、疾病新生児、早期産児等を積極的に受け入れる。さらに、救命救急センターとの連携強化や地域医療機関と役割分担をしたうえで普通分娩も積極的に受け入れ、安定した運営に努める。また、泉州こだわりタオルを素材としたオリジナルおくるみタオルを出産のお祝い品としてプレゼントするとともに、妊産婦食事を改善するなど、利用者の満足度向上を図る。各種の市民講座を開催し、広く地域住民に周産期医療の現状などを知ってもらう機会をつくる。							
委員会意見	【評価等に対する意見】								
	委員会評価								

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分	担当課	健康推進課
基本目標	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
基本的方向	地域医療の充実	
具体的施策	③安心・安全な出産・子育て支援の充実	
事業名	泉州南部初期急病センターの充実	
事業概要	【最終予算額：75,947千円】	
	【決算額：75,508千円】 泉州南部地域における休日等の一次救急医療供給体制を確保する。	

計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標事項・進捗状況	①目標事項：							
		KPI：							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値							
		達成率	—						
		②目標事項：							
		KPI：							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値							
		達成率	—						
		③目標事項：							
		KPI：							
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値									
達成率	—								

平成30年度	評価 (C)	【30年度評価】
		担当課評価 <b>B</b> 立地や駐車台数の大幅増など通院環境が整備されたことも影響し受診者数は、安定してきている。インフルエンザ流行期には、診療時間内に診察を終えることが困難な診療日が多くなるも、関係団体等の協力を得て、臨時的に体制を強化するなどし体制を確保できた。また、平成28年度より木曜日診療を開始し、関係機関の協力により市民への一次救急医療供給体制を確保できた。受診者数は、前年度（平成29年度）は7,456人であり、平成30度は7,442人で、同程度であった。
	改善 (A)	【令和元年度における取り組みなど】 泉州地域は、平日夜間の一次救急医療供給体制が未整備である。泉州南部初期急病センターにおいては、従事スタッフの確保が困難なことが主な要因であり、長年の懸案事項であったが、調整の結果、関係団体の協力により、ようやく平成28年度途中から平日の木曜日の診療を開始することとなった。診察開始から3年目になるが木曜日の受診者数は少ない状態が続いている。木曜日の診療を継続しつつ医師配置の調整に努める。
委員会意見	【評価等に対する意見】	
	委員会評価	

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分	担当課	学校教育課
-----------	-----	-------

基本目標	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
基本的方向	学校教育の充実
具体的施策	④児童・生徒の学力・体力の向上・キャリア教育の推進
事業名	ICT活用教育推進事業
事業概要	【最終予算額：4,020千円】
	【決算額：3,630千円】
事業概要	市内小中学校にPCやタブレット等の環境整備を行うとともに、教職員がICT機器の特性を理解し、授業において効果的に活用できる環境をつくることにより、よくわかる授業づくりと学力の定着・向上をめざす。

計画(P) ↓ 実施(D)	目標事項・進捗状況	①目標事項：タブレットの基本操作の習得率							
		KPI：100%							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	—	95.0%	95.0%	95.0%	—		
		達成率	—	95.0%	95.0%	95.0%	—		
		②目標事項：プログラミング研修の参加率							
		KPI：100%							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	—	—	—	—	91.7%		
		達成率	—	—	—	—	91.7%		
		③目標事項：							
		KPI：							
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値									
達成率	—								

平成30年度	評価(C)	【30年度評価】	
		担当課評価	新入生への基本操作の指導及び新転任の教員への重点的な支援を引き続き行った。基本的な操作の習得はできている。また、教職員が積極的にタブレットを使った授業を実践し、研修などを積み重ねることにより、特色ある授業づくり学校づくりが展開されている。
	改善(A)	【令和元年度における取り組みなど】	
		新入生への基本操作の指導及び新転任の教員への重点的な支援を継続し、学校全体でタブレットを活用した特色ある教育活動を展開する。また、タブレットを活用した学習計画や指導案を作成など、効果的な活用を求めて研修を深め実践していく。	
委員会意見	【評価等に対する意見】		
	委員会評価		

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分	担当課	学校教育課
基本目標	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
基本的方向	学校教育の充実	
具体的施策	④児童・生徒の学力・体力の向上・キャリア教育の推進	
事業名	泉佐野まなびんぐサポート事業①	
事業概要	【最終予算額：14,796千円】	
	【決算額：12,414千円】	
事業概要	子どもの学びの状況等に應じたきめ細かな指導や支援を行うことにより、子ども一人ひとりの学力・体力向上を図るため各学校の取組みに対し人的支援を行う。	

計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標事項・進捗状況	①目標事項：学習意欲の改善								
		KPI：100%【全国学テ学校質問紙：「対象学年の児童生徒は熱意を持って勉強しているか」肯定的回答の小中平均】								
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考	
		数値	80%	96.2%	92.3%	88%	66.6%			
		達成率	—	96.2%	92.3%	88%	66.6%			
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考	
		数値								
		達成率	—							
		③目標事項：								
		KPI：								
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考			
数値										
達成率	—									
平成30年度	評価 (C)	【30年度評価】								
		担当課評価	KPI①【全国学テ学校質問紙：「対象学年の児童生徒は熱意を持って勉強しているか」肯定的回答の小中平均】 小学校：できている26.3%+ほぼできている45.1%=71.4% ① 中学校：できている25.0%+ほぼできている36.8%=61.8% ② (①+②)÷2=66.6							
	C	退職教員や学生ボランティア等の地域人材を活用して、学校が主体的に取り組み放課後学習やクラブ活動を支援した。 学習：登録者43名、配置人数のべ81名・実人数43名、実施回数 小学校480回・中学校139回 クラブ：登録者7名、配置人数7名、実施回数399回								
	改善 (A)	【令和元年度における取り組みなど】 各校の実態によって参加対象となる児童生徒の学年や人数は様々ではあるが、放課後学習自体は市域全体で定着している。効果的な取組とするために、ボランティア対象の説明会の開催、学校のねらいを明確にした計画表の作成についての指導、指導主事による各校視察等を新たに行い、各校の実態やニーズに応じ、より効果的な事業実施となるよう市教委と学校で連携して充実を図っていく。								
委員会意見	【評価等に対する意見】									
	委員会評価									

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分	担当課	学校教育課
-----------	-----	-------

基本目標	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
基本的方向	学校教育の充実
具体的施策	④児童・生徒の学力・体力の向上・キャリア教育の推進
事業名	泉佐野まなびんぐサポート事業②
事業概要	【最終予算額：14,796千円】
	【決算額：12,414千円】
事業概要	子どもの学びの状況等に應じたきめ細かな指導や支援を行うことにより、子ども一人ひとりの学力・体力向上を図るため各学校の取組みに対し人的支援を行う。

計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標事項・進捗状況	①目標事項：「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」項目の改善。							
		KPI：「運動が嫌い」5年後に小5：9.1%							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	11.7%	11.8%	14.4%	4.8%	3.9%		
		達成率	—	77.1%	63.1%	189.6%	233.3%		
		②目標事項：「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」項目の改善。							
		KPI：「運動が苦手」5年後に小5：21.2%							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	23.7%	21.9%	-	-	-		
		達成率	—	96.8%	-	-	-		
		③目標事項：「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」項目の改善。							
		KPI：「自分の体力に自信がない」5年後に小5：11.9%							
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値			13.2%	17.1%	13.9%				
達成率	—		90.1%	69.5%	85.6%				

平成30年度	評価 (C)	【30年度評価】	
		担当課評価	体力向上プログラム推進校児童を日本体育大学に派遣し、スポーツ交流を実施したほか、各学校における児童の体力向上をめざす取組みに対して、大阪体育大学との協定に基づき教員や学生を派遣した。 30年度は全ての中学校で活用されたが、小学校では人的支援を希望する学校とボランティア学生の日程調整が難しく、活用できなかった小学校があった。 運動が嫌いと答える児童の割合がさらに減り、取組みの成果が見られる。
	改善 (A)	【令和元年度における取り組みなど】	
		令和元年度は、大阪体育大学との協定に基づくボランティア登録の学生を増員し、より各校のニーズに合う活用ができるようする。 また、研究授業や先進校の取組みを発表する場をもち、共有して泉佐野市全体の体力向上につなげる。	
委員会意見	【評価等に対する意見】		
	委員会評価		

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分	担当課	学校教育課
-----------	-----	-------

基本目標	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
基本的方向	学校教育の充実
具体的施策	④児童・生徒の学力・体力の向上・キャリア教育の推進
事業名	泉佐野まなびんぐサポート事業③
事業概要	【最終予算額：14,796千円】
	【決算額：12,414千円】
事業概要	子どもの学びの状況等に應じたきめ細かな指導や支援を行うことにより、子ども一人ひとりの学力・体力向上を図るため各学校の取組みに対し人的支援を行う。

計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標事項・進捗状況	①目標事項：「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」項目の改善。						
		KPI：「運動が嫌い」5年後に中2：15.0%						
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	18.7%	18.2%	17.4%	9.5%	6.5%	
		達成率	—	82.4%	86.2%	157.8%	230.8%	
		②目標事項：「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」項目の改善。						
		KPI：「運動が苦手」5年後に中2：34.2%						
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	35.2%	36.4%	-	-	-	
		達成率	—	93.9%	-	-	-	
		③目標事項：「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」項目の改善。						
		KPI：「自分の体力に自信がない」5年後に中2：21.1%						
現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値			23.4%	24.6%	24.3%			
達成率	—		90.1%	85.7%	86.8%			

評価 (C)	【30年度評価】	
	担当課評価	各学校における生徒の体力向上をめざす取組みに対して、大阪体育大学との協定に基づき教員や学生を派遣した。 運動が嫌いと答える生徒が年々減ってきていることは成果であるが、体力に自信が持てない生徒は依然として多い。
改善 (A)	【令和元年度における取り組みなど】	
	令和元年度は、大阪体育大学との協定に基づくボランティア登録の学生を増員し、より各校のニーズに合う活用ができるようする。 また、研究授業や先進校の取組みを発表する場をもち、共有して泉佐野市全体の体力向上につなげる。	

平成30年度	委員会意見	【評価等に対する意見】	
		委員会評価	

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分	担当課	学校教育課
基本目標	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
基本的方向	学校教育の充実	
具体的施策	④児童・生徒の学力・体力の向上・キャリア教育の推進	
事業名	泉佐野市の未来を創る教育事業	
事業概要	【最終予算額：19,182千円】	
	【決算額：18,316千円】	
全国学力・学習状況調査の結果を踏まえ、重点支援小学校への支援策として「学力向上アドバイザー」を配置するなど、市域全体の学力向上を図る。		

計画（P） ↓ 実施（D）	目標事項・進捗状況	①目標事項：全国学力・学習状況調査（小学校 算数） 平均正答率の差							
		KPI：5年後に全国平均（全国平均正答率との差が0）							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値		-3.3	-1.9	-2.5	-2.5		
		達成率	-	-	-	-	-		
		②目標事項：全国学力・学習状況調査（小学校 国語） 平均正答率の差							
		KPI：5年後に全国平均（全国平均正答率との差が0）							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値		-1.3	-2.4	-1.0	-3.9		
		達成率	-	-	-	-	-		
		③目標事項：							
		KPI：							
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値									
達成率	-								

平成30年度	評価（C）	【30年度評価】	
		担当課評価	退職教員の人材を活用して、市全体の学力向上と各校の研究を推進するための児童・生徒の学力向上、教職員の指導力等の向上や保護者への指導・助言を行った。学力支援コーディネーター：1名 学力向上アドバイザー：2名
	改善（A）	【令和元年度における取り組みなど】	
		他の事業で行っている、放課後学習のまなびんぐサポートや平成27年度より実施している算数サポートなどの事業を組み合わせ、市域全体の学力向上を図ります。また、重点支援小学校を中心に他の小学校や中学校へも学校支援チームとして、研究授業や校内研修等での効果的な指導助言を行っていきます。	
委員会意見	【評価等に対する意見】		
	委員会評価		

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分	担当課	学校教育課
-----------	-----	-------

基本目標	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
基本的方向	学校教育の充実
具体的施策	⑥国際交流の推進
事業名	モンゴル国トゥブ県との友好交流事業（泉佐野市の未来を創る教育事業）
	【最終予算額：4,509千円】 Ⅰ【決算額：4,035千円】
事業概要	モンゴル国トゥブ県との友好交流の覚書に基づき、中学生が現地を訪問し、遊牧民の生活を学び、日本の遊びを紹介するなど友好の絆を深めている。

計画（P） ↓ 実施（D）	目標事項・進捗状況	①目標事項：モンゴル国友好交流参加者数							
		KPI：5年間で50人							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	10人	10人	20人	30人	39人		累計
		達成率	—	20.0%	40.0%	60.0%	78.0%		
		②目標事項：							
		KPI：							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値							
		達成率	—						
		③目標事項：							
		KPI：							
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値									
達成率	—								

平成30年度	評価（C）	【30年度評価】	
		担当課評価	中学生がモンゴルの雄大な自然の中で暮らす遊牧民の子どもとの交流やゲルでの宿泊を通してモンゴルの生活や文化等についての理解を深めるとともに、日本の生活や文化等についても発信していくなかで、郷土についても理解を深めることができた。 平成30年度は、現地生徒の自宅でホームステイを行うことにより、言葉が通じなくても気持ちを伝えられることやコミュニケーション力の大切さについても学ぶことができた。また、帰国後も、訪問で学んだことをいかし、生徒会活動やモンゴルから来られた方をホームステイで受け入れたりと、積極的に活動できるようになってきた。
	改善（A）	【令和元年度における取り組みなど】	
		トゥブ県庁との連携・協力を密にし、現地での交流内容を充実させる。 また、事後学習も充実させ、現地で学んだことをいかし、積極的に活動できるように子どもたちの育成をめざす。	
委員会意見	【評価等に対する意見】		
	委員会評価		

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分	担当課	学校教育課
-----------	-----	-------

基本目標	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
基本的方向	学校教育の充実
具体的施策	⑤国際交流の推進
事業名	青少年海外研修事業
事業概要	【最終予算額：5,819千円】
	【決算額：4,659千円】 青少年をオーストラリア・クィーンズランド州サンシャインコーストへ派遣し、英語研修を中心としてホームステイや学校訪問、高齢者施設訪問などの交流を実施する。豊かな国際感覚を身につけた人材育成と友好都市交流を推進する。

計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標事項・進捗状況	①目標事項：青少年海外研修派遣人数						
		KPI：5年間で50人						
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	10人	10人	20人	30人	40人	累計
		達成率	—	20.0%	40.0%	60.0%	80.0%	
		②目標事項：						
		KPI：						
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値						
		達成率	—					
		③目標事項：						
		KPI：						
現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値								
達成率	—							

平成30年度	評価 (C)	【30年度評価】						
		担当課評価	高校生から大学生までの青少年10名を17日間派遣した。現地では毎日英語研修を受けるとともに、学校や高齢者が集うコミュニティセンターを訪問し、泉佐野市や日本文化を紹介した。また、現地のお店を訪問したり、公園等で居られる方にインタビューをしたりしながら英語を使ってコミュニケーションをとる活動も行った。そして、ホームステイでは、異なる文化の中で生活することにより多様な価値観を学んだ。					
	改善 (A)	【令和元年度における取り組みなど】						
		英語の語学力向上に向けてのレッスンでの内容を充実させることはもとより、事前学習も充実させることで、オーストラリアの生活や文化等について興味を持ち、積極的に学ぶ意欲を高めていく。そして、帰国後も、積極的に国際交流につながる活動に取り組むことができる人材の育成をめざします。						
委員会意見	【評価等に対する意見】							
	委員会評価							

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分	担当課	学校教育課
-----------	-----	-------

基本目標	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
基本的方向	学校教育の充実
具体的施策	⑥国際交流の推進
事業名	文化交流事業（国際交流推進事業）
事業概要	【最終予算額：2,216千円】
	【決算額：1,990千円】
子どもたちが自分の郷土の良さを再発見し、海外への見識を広げる機会とする小中学生の交流事業を実施する。平成26年度は絵画交流事業（派遣・受入）を実施したが、平成27年度からは英語教育推進校児童派遣事業を実施した。	

計画（P） ↓ 実施（D）	目標事項・進捗状況	①目標事項：英語教育推進校児童生徒派遣人数							
		KPI：5年間で10人							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	2人	3人	6人	9人	14人		累計
		達成率	—	30.0%	60.0%	90.0%	140.0%		
		②目標事項：							
		KPI：							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値							
		達成率	—						
		③目標事項：							
		KPI：							
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値									
達成率	—								

平成30年度	評価（C）	【30年度評価】	
		担当課評価	平成30年度は、市内中学生5名をオーストラリア・サンシャインコーストへ派遣した。英語レッスンや現地小学校との交流、ホームステイ体験を実施し、異なる言語・文化の中で生活することにより、日本と外国との違いに気づき、積極的にコミュニケーションを図ろうとする力を養った。
	改善（A）	【令和元年度における取り組みなど】	
		令和元年度は、市内中学生10名をオーストラリアサンシャインコーストへ派遣し、日本とは異なる言語・文化の中での生活を体験することを通して、外国の国々に興味を持ち、その国の言語や文化などを積極的に学ぶ子どもの育成をめざす。	
委員会意見	【評価等に対する意見】		
	委員会評価		

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分	担当課	学校教育課
-----------	-----	-------

基本目標	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
基本的方向	学校教育の充実
具体的施策	⑥国際交流の推進
事業名	マラソン交流事業（国際交流推進事業）
	【最終予算額：1,764千円】   【決算額：1,743千円】
事業概要	生涯にわたってスポーツを楽しむ人が増加する中、マラソン大会への参加を中心とした社会人の国際交流を実施する。

計画（P） ↓ 実施（D）	目標事項・進捗状況	①目標事項：マラソン大会派遣人数							
		KPI：5年間で10人							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	2人	2人	5人	8人	11人		累計
		達成率	—	20.0%	50.0%	80.0%	110.0%		
		②目標事項：マラソン大会招聘人数							
		KPI：5年間で15人							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	3人	3人	4人	5人	6人		累計
		達成率	—	20.0%	26.7%	33.3%	40.0%		
		③目標事項：							
		KPI：							
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値									
達成率	—								

平成30年度	評価（C）	【30年度評価】						
		担当課評価	【派遣】サンシャインコーストマラソン大会へ市民ランナー2名（男女各1名）及び泉佐野市職員ランナー（男子）1名を派遣した。 【招聘】第26回KIX泉州国際マラソン大会に参加する海外友好都市ランナーをモンゴル国トップ県から1名を招聘し、大会出場と併せて市長表敬訪問、市内観光などの実施により友好都市交流を推進した。					
	改善（A）	【令和元年度における取り組みなど】						
		【派遣】サンシャインコーストマラソン大会については、国際交流事業として引き続き市民ランナー2名及び泉佐野市職員ランナー1名を派遣していく。 【招聘】引き続き海外招待選手を招聘できるよう、KIX泉州国際マラソン大会主催者に要望していく。						
		【評価等に対する意見】						
委員会意見	委員会評価							

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分	担当課	人権推進課
-----------	-----	-------

基本目標	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
基本的方向	男女共同参画社会づくりの推進
具体的施策	⑥仕事と生活の調和（ワークライフバランス）の啓発
事業名	自己啓発事業等の実施（市民対象）
事業概要	【最終予算額：1,768千円】
	【決算額：1,609千円】 男女共同参画の視点に基づく各種講座や自己啓発事業を開催するとともに、相談体制の充実を図る。男女共同参画社会に向けた、各種講座、グループ支援、相談業務等実施。

計画（P） ↓ 実施（D）	目標事項・進捗状況	①目標事項：自己啓発事業実施回数（市民）							
		KPI：5年間で20回							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	—	7回	11回	15回	20回		累計
		達成率	—	35.0%	55.0%	75.0%	100.0%		
		②目標事項：							
		KPI：							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値							
		達成率	—						
		③目標事項：							
		KPI：							
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値									
達成率	—								

平成30年度	評価（C）	【30年度評価】						
		担当課評価	豊かで生き生きとした地域づくりをめざし、ワーク・ライフ・バランスを啓発し幅広い世代が参加できるよう様々なジャンルでの事業を実施できた。限られた財源のなか、他機関との共催等の工夫を凝らした。					
		<b>B</b>						
	改善（A）	【令和元年度における取り組みなど】						
		引き続き、ワーク・ライフ・バランスが啓発できるよう、男女がともに参加できる事業を展開していく。特に、子育て世代を支援できる講座やシニア世代の男性層のセカンドライフの充実を図る事業の企画を図っていく。						
	委員会意見	【評価等に対する意見】						
委員会評価								

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分	担当課	まちの活性課
基本目標	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
基本的方向	男女共同参画社会づくりの推進	
具体的施策	⑥仕事と生活の調和（ワークライフバランス）の啓発	
事業名	セミナーや啓発事業等の実施（企業、事業所対象）	
事業概要	【最終予算額：－】 【決算額：－】	
	経営者、管理者の意識改革を目的としたセミナーや研修を開催する。	

計画（P） ↓ 実施（D）	目標事項・進捗状況	①目標事項：セミナー等の実施回数（企業）							
		KPI：5年間で50回							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	－	0	4	10	14		累計
		達成率	－	0.0%	8.0%	20.0%	28.0%		
		②目標事項：							
		KPI：							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値							
		達成率	－						
③目標事項：									
KPI：									
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値									
達成率	－								
平成30年度	評価（C）	【30年度評価】							
		担当課 評価	泉佐野・熊取・田尻事業所人権連絡会を通じ、男女共同参画社会づくりの推進に資する経営者及び管理者向けの研修・講演会を実施した。 また、性別をはじめとした本人の能力と関係のない事柄で就職における採否を決定することの無いよう、同連絡会会員宛てに啓発パンフレット等を積極的に送付した。 【平成30年度セミナー等実績】男女共同参画に関するテーマで連絡会やハローワークにて4回開催。うち、連絡会が主催した2回の講座には51社・39社の参加事業所があった。						
	委員会意見	【令和元年度における取り組みなど】							
		引き続き関係課や関係団体と連携しながら、取り組みの充実を図り、ワークライフバランスの啓発に努めていく。							
		【評価等に対する意見】							
		委員会 評価							

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分	担当課	子育て支援課
-----------	-----	--------

基本目標	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
基本的方向	結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実
具体的施策	⑦出会いの支援
事業名	婚活イベント等の共催・後援など（出会いの機会創出事業）
事業概要	【最終予算額：3,100千円】
	【決算額：2,953千円】 異性との交際・結婚を望みながらも、その相手に出会えていない独身男女に対し、出会いの場を提供するための体験型婚活イベント等を開催。

計画（P） ↓ 実施（D）	目標事項・進捗状況	①目標事項：婚活イベントとの共催等件数							
		KPI：5年間で10件							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	—	—	4件	7件	10件		累計
		達成率	—	—	40.0%	70.0%	100.0%		
		②目標事項：セミナー・啓発事業等の実施回数							
		KPI：5年間で10回							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	—	—	4回	7回	10回		累計
		達成率	—	—	40.0%	70.0%	100.0%		
		③目標事項：							
		KPI：							
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値									
達成率	—								

平成30年度	評価（C）	【30年度評価】
		<p>担当課評価</p> <p>ワークライフバランスを意識したライフデザイン形成のためのセミナーを実施すると共に、出会いの場を提供した。また、個々に自身のニーズを確認できるよう相談ブースを設けたり、参加者が1対1で話のできるお見合いブースを設けるなどの仕掛けにより、カップル成立への効果的な実施内容となった。</p> <p>〈平成30年度実績〉申込者数：218名、参加者数：200名、カップル数：19組                  〈平成29年度実績〉申込者数：189名、参加者数：178名、カップル数：46組                  〈平成28年度実績〉申込者数：67名、参加者数：60名、カップル数：21組</p> <p><b>B</b></p>
	改善（A）	<p>【令和元年度における取り組みなど】</p> <p>婚活ニーズは、シンプルに出会いたいというものが多数であり、交流中心の企画が効果的であると考え、気軽に参加できるイベントを実施する。出会っても自己表現が困難であったり、交際へ上手く繋がれないといった様子が見受けられるため、自己表現等のスキルアップセミナーを引き続き実施するとともに、イベント内容や対象年齢を工夫しながら実施したいと考える。また、周知募集については、ホームページやSNS等の電子媒体を積極的に活用するなど、効率的・効果的に行つ。</p>
委員会意見	【評価等に対する意見】	
	委員会評価	

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分

担当課 道路公園課

基本目標	④時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
基本的方向	健康で安心して暮らせるまちづくり
具体的施策	①交通ネットワークの整備
事業名	コミュニティバス無料化事業
事業概要	【最終予算額：9,661千円】
	【決算額：9,661千円】 地域の生活拠点を運行するコミュニティバスを無料化することにより、交通弱者の社会参加等を促進するとともに、通勤・通学等の経費減により転入促進を図る。

計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標事項・進捗状況	①目標事項：コミュニティバス利用者数							
		KPI：5年後に111,000人/年							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	68,500人	99,747人	151,978人	154,490人	160,494人		
		達成率	—	89.9%	136.9%	139.2%	144.6%		
		②目標事項：							
		KPI：							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値							
		達成率	—						
		③目標事項：							
		KPI：							
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値									
達成率	—								

平成30年度	評価 (C)	【30年度評価】	
		担当課評価	平成30年度の利用者数が160,494人で、目標数値及び昨年度実績を上回った。
		A	

平成30年度	改善 (A)	【令和元年度における取り組みなど】
		令和元年5月より、田尻町と共同で新ルートの運行を開始。利用者の多いりんくう総合医療センターや南海泉佐野駅の利便性向上を図る。

平成30年度	委員会意見	【評価等に対する意見】	
		委員会評価	

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分	担当課	政策推進課
-----------	-----	-------

基本目標	④時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
基本的方向	都市基盤の再構築
具体的施策	②時代に合った行政サービスの実現
事業名	近隣市町との事務連携、権限移譲
事業概要	【最終予算額：－】 【決算額：－】 泉佐野市・泉南市・阪南市・熊取町・田尻町・岬町における福祉分野を広域連携化し、「広域福祉課」を設置。社会福祉法人の認可事務等10事務を共同で処理している。これまで取り組んできた消防やまちづくり関係業務など、地域の特性に応じた近隣自治体の広域連携をさらに強化するとともに、民間活力の導入、ICTの推進、権限移譲の推進など、行政サービスの向上を図るものである。

計画(P) ↓ 実施(D)	目標事項・進捗状況	①目標事項：広域連携事務数							
		KPI：5年後に55事務							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	40事務	40事務	56事務	56事務	56事務		累計
		達成率	－	72.7%	101.8%	101.8%	101.8%		
		②目標事項：							
		KPI：							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値							
		達成率	－						
		③目標事項：							
		KPI：							
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値									
達成率	－								

平成30年度	評価(C)	【30年度評価】	
		担当課評価	平成30年度は3市3町等の広域連携による事務処理受託はなかった。 ※KPIは目標数値に達するが、今年度は広域連携事務がなかったため、昨年度と同じ評価でBとした。
	B		
改善(A)	【令和元年度における取り組みなど】		
	権限移譲以外の市町独自事務について、引き続き共同化できるものは実施していく。		
委員会意見	【評価等に対する意見】		
	委員会評価		

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分	担当課	総務課
-----------	-----	-----

基本目標	④時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
基本的方向	都市基盤の再構築
具体的施策	②時代に合った行政サービスの実現
事業名	公共施設等の耐震化・改修事業など
事業概要	【最終予算額：－】 【決算額：－】
	公共施設等総合管理計画を策定し、長期的視点に立った更新、統廃合、長寿命化などを計画的に行うことにより、公共施設等の最適な配置を実現する。 庁舎耐震改修工事を27・28年度で施行完了 公共施設等総合管理計画を27・28年度で業務委託して策定完了

計画(P) ↓ 実施(D)	目標事項・進捗状況	①目標事項：						
		KPI：						
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値						
		達成率	－					
		②目標事項：						
		KPI：						
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値						
		達成率	－					
		③目標事項：						
		KPI：						
現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値								
達成率	－							

平成30年度	評価(C)	【30年度評価】
		担当課評価 <b>B</b> 庁舎耐震改修工事を27・28年度で施行完了した。 公共施設等総合管理計画の策定については、27・28年度で完了した。 公共施設等総合管理計画の再配置計画に基づき、保健センター(H28年度末)・社会福祉センター(H29年度)の移転、南部市民交流センターと青少年センター等の複合・集約及び北部市民交流センターに三中校区公民館の複合化、青少年センター跡地の売却が完了した。
	改善(A)	【令和元年度における取り組みなど】 策定した公共施設等総合管理計画の維持・更新作業を行うことで、今後の公共施設等の最適な配置に努める。
委員会意見	【評価等に対する意見】	
	委員会評価	

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分	担当課	自治振興課
-----------	-----	-------

基本目標	④時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
基本的方向	健康で安心して暮らせるまちづくり
具体的施策	③市民が地域防災の担い手となる環境の確保
事業名	草の根防災訓練（災害対策事業）
事業概要	【最終予算額：123,420千円】
	【決算額：89,873千円】 地域の団体が、市の提示する訓練メニューから訓練内容を選択して実施する。

計画（P） ↓ 実施（D）	目標事項・進捗状況	①目標事項：自主防災組織率							
		KPI：5年後に97%							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	77.41%	81.6%	90.4%	93.8%	95.5%		
		達成率	—	84.1%	93.2%	96.7%	98.5%		
		②目標事項：							
		KPI：							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値							
		達成率	—						
		③目標事項：							
		KPI：							
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値									
達成率	—								

平成30年度	評価（C）	【30年度評価】		
		担当課評価	大防災訓練を行ったことにより、さらに草の根防災訓練が各自主防災組織で年間行事として定着してきた。平成30年度末現在で、自主防災組織は82町会中75町会で結成。（平成29年度末現在は、82町会中72町会であった。）	
		<b>B</b>		
	改善（A）	【令和元年度における取り組みなど】 市民防災の日に大防災訓練を実施し防災意識の高揚を促す。また、大防災訓練に参加した自主防災組織への補助金を増額し防災訓練の機運を高め、活動の促進を図る。		
委員会意見	【評価等に対する意見】			
	委員会評価			

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分	担当課	自治振興課
-----------	-----	-------

基本目標	④時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
基本的方向	健康で安心して暮らせるまちづくり
具体的施策	③市民が地域防災の担い手となる環境の確保
事業名	女性消防団員の採用
事業概要	【最終予算額：2,027千円】
	【決算額：1,329千円】 市民の安全・安心を確保するため、平常時は防火・防災知識の普及啓発や応急救護の指導、災害発生時は、救護活動や避難所運営の支援等の後方活動を行い、女性特有のニーズや心づかいを地域の防災に活かす。

計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標事項・進捗状況	①目標事項：消防団員数						
		KPI：女性消防団員の条例定数20人（男性を含めて150人）を維持する。						
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	147人	147人	148人	148人	158人	
		達成率	—	98.0%	98.6%	98.6%	105.3%	
		②目標事項：						
		KPI：						
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値						
		達成率	—					
		③目標事項：						
		KPI：						
現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値								
達成率	—							

平成30年度	評価 (C)	【30年度評価】	
		担当課評価	平成30年4月に市役所分団が発足し、条例定数が170人となったが、女性消防団員は昨年度と同じ18人であった。平成30年度中の変更はなかったが、平成31年4月に2名の新団員を確保できたため、来年度は条例定数の20人となる。
		B	

平成30年度	改善 (A)	【令和元年度における取り組みなど】	
		活動内容及び広報の充実強化を図る。	

平成30年度	委員会意見	【評価等に対する意見】	
		委員会評価	

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分	担当課	自治振興課
-----------	-----	-------

基本目標	④時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
基本的方向	健康で安心して暮らせるまちづくり
具体的施策	③市民が地域防災の担い手となる環境の確保
事業名	地域の絆づくり登録制度
事業概要	【最終予算額：8,945千円】 【決算額：8,672千円】 災害時の避難に不安がある方（避難行動要支援者）に、あらかじめ市に登録していただき、地域の支援団体とその情報を共有し、平常時の見守りや災害が発生したときの避難支援活動、安否確認に役立てる。

計画（P） ↓ 実施（D）	目標事項・進捗状況	①目標事項：						
		KPI：						
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値						
		達成率	—					
		②目標事項：						
		KPI：						
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値						
		達成率	—					
		③目標事項：						
		KPI：						
現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値								
達成率	—							

平成30年度	評価（C）	【30年度評価】
		担当課評価 <b>B</b> 要支援者名簿を作成し、地域の支援団体75組織中、36組織と協定を締結し名簿の提供を行った。 全75自主防災組織中、H27締結団体数16団体、H28締結団体数9団体、H29締結団体数9団体、H30締結団体数2団体。 同意登録者数H28：2347人、H29：2464人、H30：2762人。
	改善（A）	【令和元年度における取り組みなど】 あらゆる機会を活用して制度説明を行うなど広く理解を求め、登録者数及び地域の支援団体の増加を図る。
委員会意見	委員会評価	【評価等に対する意見】

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分	担当課	自治振興課
-----------	-----	-------

基本目標	④時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
基本的方向	健康で安心して暮らせるまちづくり
具体的施策	③市民が地域防災の担い手となる環境の確保
事業名	泉佐野市少年消防クラブ員の東北被災地訪問（泉佐野市の未来を創る教育事業）
事業概要	【最終予算額：2,585千円】
	【決算額：1,289千円】 泉佐野市教育委員会の「未来を紡ぐ子どもの絆」プロジェクトの一環として泉佐野市少年消防クラブ員の小学生を東北被災地へ派遣し、現地児童との交流や復興状況の聞き取りなどの防災学習を実施する。 また、平成29年度より泉佐野市消防団員5名を現地に派遣し、身をもって災害の大きさや悲惨さを体感することにより、今後の消防団活動に生かし本市の災害対策推進を図る。

計画（P） ↓ 実施（D）	目標事項・進捗状況	①目標事項：						
		KPI：						
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	—					
		達成率	—					
		②目標事項：						
		KPI：						
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値						
		達成率	—					
		③目標事項：						
		KPI：						
現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値								
達成率	—							

評価（C）	【30年度評価】	
	担当課評価	泉佐野市少年消防クラブ員の市内小学校10名を熊本県宇土市へ派遣した。熊本地震の被災地である宇土市では、現地児童との交流を図り、地元消防職員から震災時の活動などの説明を受けるなどし、防災意識を高めるとともに地域を越えた絆を結ぶことができた。 また、消防団員5名につきましても現地の消防団員と交流を通じて、災害発生時の経験などをご教授いただき、充実した研修を実施しました。

改善（A）	【令和元年度における取り組みなど】	
	（自治振興課へ移管）本市と特産品相互協定を締結しました、東広島市に訪問させていただき、相互の児童や消防団員で交流を図り震災時の状況及び復興状況を見聞することにより、被害の現実や人々の抱える課題について理解し、今後の防災教育・防災体制の充実に役立てたい。	

委員会意見	委員会評価	

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分	担当課	健康推進課
基本目標	④時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	
基本的方向	健康で安心して暮らせるまちづくり	
具体的施策	④食育の推進	
事業名	家庭や学校などにおける食育推進	
事業概要	【最終予算額： - 】 【決算額： - 】 学校などでの栄養バランスのとれた食事の提供により、健康の増進、体力向上を図るとともに、家庭における朝食の重要性など、食に関する正しい知識の啓発を行う。	

計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標事項・進捗状況	①目標事項：食育の認知度						
		KPI：5年後に80%						
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	71.5%					令和元年度にアンケート実施予定
		達成率	-					
		②目標事項：朝食を毎日食べる人の割合（小中学生）						
		KPI：5年後に95%						
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	87.7%					令和元年度にアンケート実施予定
		達成率	-					
平成30年度	評価 (C)	【30年度評価】						
		担当課評価	平成26年3月に策定された泉佐野市食育推進計画に基づき、庁内推進委員会を設置し、事業を推進している。家庭や学校などにおける食育推進の取り組みとしては、「共食」の重要性や朝食を食べることによる効果を学校などを通して家庭へ啓発したり、ファミリー親子料理教室や子ども園へ出向いての講座などを実施した。					
		B						
	改善 (A)	【令和元年度における取り組みなど】						
		庁内推進委員会を利用し、連携を強化していく。また、第2次計画策定に向け、アンケートによる評価を実施する。						
	委員会意見	【評価等に対する意見】						
		委員会評価						

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分	担当課	健康推進課
-----------	-----	-------

基本目標	④時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
基本的方向	健康で安心して暮らせるまちづくり
具体的施策	④食育の推進
事業名	地域における食育推進
事業概要	【最終予算額：－】 【決算額：－】 医師会など医療関係団体による啓蒙活動や、食に関連するボランティア団体との協働による食生活指導などにより、生活習慣病の発症や重症化の予防を図る。

計画（P） ↓ 実施（D）	目標事項・進捗状況	①目標事項：食育の認知度						
		KPI：5年後に80%						
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	71.5%					令和元年度にアンケート実施予定
		達成率	－					
		②目標事項：朝食を毎日食べる人の割合（小中学生）						
		KPI：5年後に95%						
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	87.7%					令和元年度にアンケート実施予定
		達成率	－					
		③目標事項：						
		KPI：						
現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値								
達成率	－							

平成30年度	評価（C）	【30年度評価】
		担当課評価 <b>B</b>
	改善（A）	【令和元年度における取り組みなど】 関係団体との連携を強化し、ネットワークを広げることで、市民の視点を取り入れた事業を実施していく。また、第2次計画策定年であるので、アンケートによる評価を実施する。
委員会意見	【評価等に対する意見】	
	委員会評価	

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分

担当課 農林水産課

基本目標	④時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
基本的方向	健康で安心して暮らせるまちづくり
具体的施策	④食育の推進
事業名	生産者における食育の推進
事業概要	【最終予算額：－】 【決算額：－】 農業体験などにより、食材についての知識を得ると共に、自然の恵みや生産者への感謝の心を育む。また、地元の給食への提供などにより地産地消を推進する。

計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標事項・進捗状況	①目標事項：						
		KPI：						
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値						
		達成率	－					
		②目標事項：						
		KPI：						
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値						
		達成率	－					
		③目標事項：						
		KPI：						
現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値								
達成率	－							

平成30年度	評価 (C)	【30年度評価】
		担当課評価 <b>B</b> 若手農業者グループによるこども園園児に対する芋ほり体験 (H29年度 195名、H30年度 183名) や、女性農業者グループによる小学生に対する落花生収穫体験 (H29年度 98名、H30年度 101名)、若手漁業者による小学生に対する地曳網漁業体験 (H29年度 149名、H30年度 277名) などの体験機会の提供により、地元食材に対する知識の向上や自然の大切さについての理解に努めた。
	改善 (A)	【令和元年度における取り組みなど】 引続き、各種体験を通じて地元食材に対する知識の向上や自然の大切さについての理解に努める。
		【評価等に対する意見】
委員会意見	委員会評価	

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分	担当課	環境衛生課
-----------	-----	-------

基本目標	④時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
基本的方向	都市基盤の再構築
具体的施策	⑤エネルギーの地産地消
事業名	泉佐野電力の運営（泉佐野電力からの電力受給調整）
事業概要	【最終予算額：－】
	【決算額：－】 一般財団法人泉佐野電力を設立し、その後、泉佐野電力から市への電力受給を促進、調整する。

計画（P） ↓ 実施（D）	目標事項・進捗状況	①目標事項：泉佐野電力電気供給量（デマンド値）							
		KPI：5年後に15,000kW/年							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	5,000kW	4,859kW	6,895kW	10,461kW	9,413kW		
		達成率	－	32.4%	46.0%	69.7%	62.8%		
		②目標事項：							
		KPI：							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値							
		達成率	－						
		③目標事項：							
		KPI：							
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値									
達成率	－								

評価（C）	【30年度評価】	
	担当課評価	30年度は、低圧で301施設、高圧で41施設の計342施設に電気を供給。デマンド値（最大需要電力）は、想定した現状値（9,413kW）に近い実績値となった。
	<b>B</b>	

改善（A）	【令和元年度における取り組みなど】	
	令和元年度は、現状契約の継続に加え、りんくうタウンにアイススケート場を初めホテル・温浴施設・レストラン等が7月から順次開設となる事から、電力供給契約が結べるように現在、料金見積もりを行い、入札参加で落札できるよう、精査中。以上の事から、引き続き高圧契約を含むデマンド値（最大需要電力）アップを目指す。 また、平成29年度から「ガス自由化」に伴い公共施設を対象としたガス取次事業の開始し、今年度についても取次件数（公設公営のみ⇒公設公営+公設民営）を増やすべく大阪ガスと現在交渉中。	

委員会意見	【評価等に対する意見】	
	委員会評価	

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分	担当課	健康推進課
基本目標	④時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	
基本的方向	健康で安心して暮らせるまちづくり	
具体的施策	⑥高齢者の健康づくり	
事業名	健康マイレージ事業	
事業概要	【最終予算額：1,031千円】	
	【決算額：756千円】 健康教室への参加や特定健診・がん検診等の受診など、健康づくりへの取組みをポイント化して地域ポイントの付与を行い、健康づくりへの積極的な参加促進を図る。	

計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標事項・進捗状況	①目標事項：特定健診受診率						
		KPI：5年後に60%/年						
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	31.7%	32.9%	33.3%	33.7%	32.6%	
		達成率	—	54.8%	55.5%	56.1%	54.3%	
		②目標事項：						
		KPI：						
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値						
		達成率	—					
		③目標事項：						
		KPI：						
現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値								
達成率	—							
平成30年度	評価 (C)	【30年度評価】						
		担当課評価	参加者の増加に向け、制度の周知や参加しやすい工夫等に努める。昨年度から記念品との交換から、地域ポイントの付与に変更することにより、地域振興も含めた健康づくり事業の展開とした。マイレージ目標ポイント達成者は、毎年増加しており平成30年度は252人となる。過去の達成者数は、平成29年度は196人、平成28年度161人、平成27年度157人。					
	改善 (A)	【令和元年度における取り組みなど】 たばこに関する項目を追加(50点)、歯周疾患検診及び骨粗しょう症検診の項目を明記するなどの対象事業拡大や、参加者増加のために健康に関心を持ってもらえるような工夫した広報等に努めるとともに、付与期間を延長するなど内容を充実させ、魅力ある健康づくり事業として市民に広げるように啓発に努める。						
委員会意見	【評価等に対する意見】							
	委員会評価							

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分	担当課	健康推進課
基本目標	④時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	
基本的方向	健康で安心して暮らせるまちづくり	
具体的施策	⑥高齢者の健康づくり	
事業名	健康増進事業	
事業概要	【最終予算額：71,295千円】	
	【決算額：67,951千円】 がん検診、特定健康診査等の受診率をあげることにより、地域住民の疾病の早期発見・予防を図り、健康づくりに対する意識を高める取り組みを行う。	

計画（P） ↓ 実施（D）	目標事項・進捗状況	①目標事項：							
		KPI：							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値							
		達成率	—						
		②目標事項：							
		KPI：							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値							
		達成率	—						
		③目標事項：							
		KPI：							
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値									
達成率	—								

平成30年度	評価（C）	【30年度評価】 担当課評価 <b>C</b> 30年度は、胃がん検診において個別健診での胃内視鏡検査を導入し、従来から実施のがん検診勧奨のクーポン券送付の実施と併せて、受診率の向上に努めた。平成30年度受診率は、肺がん検診3.2%、子宮がん検診18.6%、乳がん検診13.6%、胃がん検診4.6%、大腸がん検診5.1%。平成29年度受診率は、肺がん検診3.2%、子宮がん検診17.8%、乳がん検診13.4%、胃がん検診4.3%、大腸がん検診5.1%であった。
	改善（A）	【令和元年度における取り組みなど】 受診機会を増やし各種検診を同時に受けられるようにするために集団セット検診の多数設定、一部を男性限定の検診日、女性限定の検診日、午後からの検診日を設定する。また、受診勧奨や再勧奨のハガキ送付、先行予約の実施等、検診受診率向上に努める。検診の予約については、昨年度同様に受診相談に応じるコールセンターの設置、インターネット予約など、従前の利便性が継続できるように努める。また、新たに取り入れた胃がん検診（内視鏡検査）の周知、主治医のもとで受診できる個別検診についても医師会と連携を図り、受診率の向上及び充実できるように努める。
	委員会意見	【評価等に対する意見】 委員会評価

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分	担当課	地域共生推進課・健康推進課
基本目標	④時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	
基本的方向	健康で安心して暮らせるまちづくり	
具体的施策	⑥高齢者の健康づくり	
事業名	地域健康教室事業（福祉関連出張講座の開催）	
事業概要	【最終予算額40,849千円】	【決算額：34,970千円】
	・高齢者が自ら介護予防を意識できるよう出張講座（介護予防、認知症予防、健康づくり）を開催し、要介護状態にならない生活の支援を図る。また、虐待、成年後見制度、消費者被害防止等の出張講座については、現状報告や制度の趣旨説明等、住民への周知及び理解を図る。 ・介護予防プログラムを実践し、介護予防・認知症予防・健康づくりに取り組むとともに、地域住民の生きがいの場を広げ、コミュニティの創出と活性化を図る音楽介護予防教室を開催する。	

計画（P） ↓ 実施（D）	目標事項・進捗状況	①目標事項：出張講座実施回数							
		KPI：5年後に75回/年							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	69回	105回	116回	77回	61回		
		達成率		140.0%	154.7%	102.6%	81.3%		
		②目標事項：出張講座受講者数							
		KPI：5年後に3,100人/年							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	2,914人	2,367人	3,925人	1,781人	1,355人		
		達成率		76.3%	126.6%	57.4%	43.7%		
		③目標事項：音楽介護予防教室実施回数							
		KPI：4年後に600回/年							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	—	—	392回	575回	647回		
		達成率	—	—	65.3%	95.8%	107.8%		
		④目標事項：音楽介護予防教室参加者数							
KPI：4年後に12,000人/年									
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値	—	—	8,059人	9,873人	11,746人				
達成率	—	—	67.2%	82.2%	97.9%				
平成30年度	評価（C）	【30年度評価】							
		担当課評価	・出張講座の数値については、高齢介護課・地域包括支援センター（社会福祉協議会）にて実施している合計数である。なお、保健ワカによる実施については、平成28年度で一旦終了している。 ・音楽介護予防教室については、平成28年度新規事業であるが、現在5ヶ所での開催しており、利用者は着実に増加している。						
	改善（A）	【令和元年度における取り組みなど】 チラシや広報誌以外の周知方法も活用し、利用者の増加に努めていく。							
委員会意見	【評価等に対する意見】								
	委員会評価								

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分	担当課	自治振興課
-----------	-----	-------

基本目標	④時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
基本的方向	健康で安心して暮らせるまちづくり
具体的施策	⑦地域づくり
事業名	防犯推進事業
事業概要	【最終予算額：130千円】
	【決算額：90千円】 児童の登下校時の安全見守り活動を展開している各小学校区の団体のうち、地域安全センター未設置の団体に対し、設置加速化事業補助金を活用し、市内全小学校区（13校区）に地域安全センターが設立された。引き続き、運営費の一部を補助し、さらなる活性化を図り、安心・安全なまちづくりを進める。

計画（P） ↓ 実施（D）	目標事項・進捗状況	①目標事項：						
		KPI：						
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値						
		達成率	—					
		②目標事項：						
		KPI：						
		現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値						
		達成率	—					
		③目標事項：						
		KPI：						
現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値								
達成率	—							

平成30年度	評価（C）	【30年度評価】
		担当課評価 <b>B</b>
	改善（A）	【令和元年度における取り組みなど】
		引き続き、地域安全センターの運営費の一部を補助し、さらなる活性化を図り、安心・安全なまちづくりを進めます。
	委員会意見	【評価等に対する意見】
		委員会評価

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分	担当課	自治振興課
-----------	-----	-------

基本目標	④時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
基本的方向	健康で安心して暮らせるまちづくり
具体的施策	⑦地域づくり
事業名	町会連合会の加入促進活動事業への補助金
事業概要	【最終予算額： 20,615千円】 【決算額： 20,411千円】
	地域自治の振興並びに住民の相互扶助等を図るため、泉佐野市町会連合会に対して補助金を交付し、同町会連合会は、加入する町会・自治会加入者に対して活動促進袋を配付する。

計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標事項・進捗状況	①目標事項：町会加入率							
		KPI：5年後に70%以上							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	63.2%	62.6%	61.4%	60.4%	59.7%		
		達成率	—	89.4%	87.7%	86.3%	85.3%		
		②目標事項：							
		KPI：							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値							
		達成率	—						
		③目標事項：							
		KPI：							
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値									
達成率	—								

平成30年度	評価 (C)	【30年度評価】	
		担当課評価	即効性のある事業ではないが、数値減少の原因については、分析が必要と考える。平成30年度事業実績 泉佐野市町会連合会82町会中82町会で実施。(年間12回実施)
		C	

平成30年度	改善 (A)	【令和元年度における取り組みなど】	
		本事業について、令和元年度も活動促進袋作成配付事業の実施主体である泉佐野市町会連合会が町会・自治会加入促進事業補助金により事業を継続します。さらには、新規加入世帯に対する「さのぼ」ポイント付与事業を継続するとともに、市職員が町会・自治会と連携して未加入世帯への加入勧奨を進めていきます。	

平成30年度	委員会意見	【評価等に対する意見】	
		委員会評価	

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分	担当課	地域共生推進課
基本目標	④時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	
基本的方向	健康で安心して暮らせるまちづくり	
具体的施策	⑦地域づくり	
事業名	泉佐野市三世代同居等支援事業、家族介護継続支援事業（認知症サポーター養成講座）	
事業概要	【最終予算額：4,402千円】	
	【決算額：1,416千円】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・泉佐野市内における三世代同居等を促進することで、子どもを安心して産み育てられ、また、高齢者等が安心して暮らせる健康で幸せな住環境を創るために、高齢者世帯と同居又は近居することとされた子ども世帯に対して、予算の範囲内でその費用の一部を助成する。</li> <li>・認知症になった高齢者とその家族が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域でのやさしい理解を広げる。</li> </ul>		

計画（P） ↓ 実施（D）	目標事項・進捗状況	①目標事項：三世代同居等支援件数							
		KPI：5年後に30件/年							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	—	7件	12件	11件	13件		
		達成率	—	23.3%	40.0%	36.6%	43.3%		
		②目標事項：認知症サポーター数							
		KPI：5年後に5500人							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	4,144人	4,324人	4,993人	5,689人	6,010人		累計
		達成率	—	78.6%	90.8%	103.4%	109.3%		
		③目標事項：							
		KPI：							
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値									
達成率	—								
平成30年度	評価（C）	【30年度評価】							
		担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・泉佐野市三世代同居等支援事業は平成26年度から行っているが、事業当初は、助成対象の条件が厳しかったため、該当者がなく、平成26年度は実績が「0」であった。平成27年度より一部要綱を改正し、条件を緩和して事業を行い、平成27年度は申請者が7名で、平成28年度は申請者12名、29年度は11名で、徐々にであるが事業も周知されることとなった。今後も、高齢者等が安心して暮らせる健康で幸せな住環境を創るために、高齢者世帯と同居又は近居の推進を行う。</li> <li>・認知症サポーター養成講座は、泉佐野市内の認知症キャラバンメイトと協力し、確実にサポーターを増やしている。平成27年度から開始した市内の小学校の児童に対する養成講座も増やし、継続して行うことができた。</li> </ul>						
	改善（A）	【令和元年度における取り組みなど】							
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年同様、市の広報誌でのお知らせや、市外転入者や市内転居者に対し、市民課での広報チラシの配付などを行い、広く市民に周知し、申請に繋がるよう努力する。</li> <li>・泉佐野市内の認知症キャラバンメイトと協力し、認知症の理解を地域住民に広める活動を行い、今後も認知症サポーターを養成していく</li> </ul>							
委員会意見	【評価等に対する意見】								
	委員会評価								

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分

担当課

まちの活性課

基本目標	④時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	
基本的方向	健康で安心して暮らせるまちづくり	
具体的施策	⑦地域づくり	
事業名	地域資源ブランディング化推進事業	
事業概要	【最終予算額： - 】	【決算額： - 】
	地域の魅力を再発見し、そのことにより郷土愛を育成することを目的に、地域に伝わる伝承民話をモチーフにした創生神楽を、地域住民と協働して創作する。一方、観光庁は観光のカテゴリーとして「神楽観光」を推奨しており、これら二点を結びつけるべく外部専門アドバイザーを招聘し、地域住民が主体となって当市にある幾多の民話や伝説をストーリーにした神楽の創生を支援することで、より一層の郷土愛を育み、定住促進を図り、また創生神楽鑑賞を目的とした観光客の誘客を図る。	

計画(P) ↓ 実施(D)	目標事項・進捗状況	①目標事項：地域づくり活動団体参加者数（泉佐野市シティプロモーション推進協議会 会員数）							
		KPI：5年後に150人/年							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	68人	111人	92人	97人	100人		
		達成率	-	74.0%	61.3%	64.7%	66.7%		
		②目標事項：							
		KPI：							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値							
		達成率	-						
		③目標事項：							
		KPI：							
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値									
達成率	-								

平成30年度	評価(C)	【30年度評価】
		担当課評価 <b>C</b> 泉佐野市独自の「創生神楽」の創作を行い、また昨年同様神楽出演者となる子どもの募集や、神楽演舞の練習会も定期的に行われ、インバウンド観光客の乗降の多いりんくうタウン駅舎内にある星の広場に練習会場を移し、神楽の上演会も行っており、具体的に事業を進めている。なお、上記目標事項①の数値は、神楽活動を担う中心的団体が平成28年度に実施した法人化移行に伴い、会員に対して会員継続の意向確認、整理作業を行ったことにより会員数が一時的に減少したもので、法人化後も会員数は徐々に増加している。しかしながら、お金落ちる仕組みまでには至っていない。
	改善(A)	【令和元年度における取り組みなど】 当該事業は総務省の外部専門家招へい事業に基づき進められてきたが、3ヵ年で終了となり、平成28年度で終了した。地域の歴史・文化に誇りをもち、Civic Mall事業から大阪版DMO連携推進事業のツーリズム振興業務の一環として、神楽実行委員会があるicplに神楽活動の運営を委託していくことで、引き続き、地域の歴史と伝統を活かした「創生神楽」活動を続けていく。 また、単なる活動のみでなく、観光としての位置づけ所謂お金を稼ぐ視点を持ちながら取り組んでもらう。
委員会意見	【評価等に対する意見】	
	委員会評価	

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

平成 30 年度分

担当課

地域共生推進課

基本目標	④時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
基本的方向	健康で安心して暮せるまちづくり
具体的施策	⑦地域づくり
事業名	地区福祉委員会活動の支援（再掲）
事業概要	【最終予算額：11,094千円】
	【決算額：11,094千円】 地区福祉委員会が主催する高齢者や障害者等への見守り訪問活動【個別支援活動】や孤立防止や地域での仲間づくり、介護予防等の目的で開催する交流会や高齢者サロン活動【グループ支援活動】の支援を行う。

計画（P） ↓ 実施（D）	目標事項・進捗状況	①目標事項：個別支援活動実施世帯数							
		KPI：5年後に2,100世帯/年							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	1,925世帯	1,980世帯	1,992世帯	2,117世帯	2,126世帯		
		達成率	—	94.2%	94.9%	100.8%	101.2%		
		②目標事項：グループ支援活動回数							
		KPI：5年後に1,890回/年							
			現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
		数値	1,775回/年	1,935回/年	2,130回/年	2,282回/年	2,421回/年		
		達成率	—	102.4%	112.7%	120.7%	128.1%		
		③目標事項：							
		KPI：							
	現状値	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考		
数値									
達成率	—								

平成30年度	評価（C）	【30年度評価】							
		担当課評価	高齢化の進行や障害者の地域移行が進む中で、地区福祉委員会の見守り活動は、地域で支援を必要とする人の孤立死・引きこもりなどの防止や福祉課題の早期発見、課題の困難化の予防などに非常に効果を上げているといえる。個別支援実施世帯数は平成30年度も目標値を上回っており、グループ支援活動回数も目標値を上回る数値で推移しており、要支援者にとっても、きめ細かく充実した支援が行われた。特殊詐欺被害が増加するなかで、被害防止の啓発機会としても活用されるなど、様々な地域課題の解決に有用な活動となっている。						
	改善（A）	【令和元年度における取り組みなど】							
		今後、地域で生活する高齢者や障害者は増加していくことが見込まれることから、現状での要支援者への支援活動をより充実させていくとともに、新たな要支援者の発見の仕組みを強化していく必要がある。また、併せて、これらの活動を継続的に実施していくためには、活動を支える地域でのボランティアなどの担い手の育成についても、推進していくことが求められる。市としては、このようなことも踏まえ、引き続き地区福祉委員会の活動の支援を行っていく。							
	委員会意見	【評価等に対する意見】							
委員会評価									

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。